

北海道議会時報

第26卷 第2・3号



北海道議会事務局

北海道議会時報第26卷第2・3号(昭和49年)

(表紙写真説明)

冬を彩る雪と氷と光の祭典

北海道の冬は長い。早いところでは10月下旬に初雪があり、降ったり、やんだりの繰返しのうちに11月下旬からいわゆる根雪となって、翌春まで半歳にわたり雪との生活を余儀なくされる。有島武郎は「北海道に就いての印象」という短文のなかで、「北海道の冬となると徹底的に冬だ。総ての生命が不可能の少し手前まで追いこめられるほどの冬だ」と書いている。

しかし、この地に暮らし、生活をしている人々は、この間、冬眠に入るのではない。開拓時代から今日まで、営々として、北国の厳しい自然をおのれのものとし、冬を克服する努力を続けており、そこにたくましい生活のリズムを生みだしている。

そして、1月から2月にかけて、「さっぽろ雪まつり」に代表される雪と氷と光の祭典が道内各地で催され、冬の生活を明るく彩るとともに、冬の観光の一助にもなっている。

「旭川冬まつり」は、本年度15回目を数え2月8日から11日まで4日間、主会場常盤公園及び副会場平和通買物公園において開催され、雪像58基、氷像52基、計110基の作品が、日中は冬の日ざしに、夜は7色の照明に立ち並び、数十万人の人出でにぎわった。

(写真提供 一道商工観光部)

委員会 の 動 き

議会運営委員会	1
常任委員会	1
特別委員会	9
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
議員定数調査特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	11
都道府県議会議員共済会	11
10都道府県議会議長会	11

資 料

道内主要政党及び道議会内各会派役員一覧	12
提出案件処理状況一覧	14
議員提出案件の件名及び処理結果一覧	15
請題・陳情の件名及び処理経過一覧	17
最近の行政実例	28

1・2月のメモ

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 7 日 総務委員会
- 8 日 商工労働、農地開発、文教林務各委員会
- 9 日 厚生委員会、総務・商工労働連合審査会
- 10 日 水産委員会
- 11 日 農務委員会
- 12 日 北方領土対策特別委員会
- 17 日 決算特別委員会
- 21 日 建設委員会
- 22 日 総合開発調査特別委員会
- 23 日 総務・商工労働連合審査会、決算特別委員会
- 24 日 総務・商工労働連合審査会
- 30 日 決算特別委員会

▶ 2 月

- 2 日 総務・商工労働連合審査会
- 4 日 各常任（文教林務を除く）、石炭対策特別、公害対策特別、議員定数調査小各委員会
- 5 日 文教林務、北方領土対策特別、決算特別各委員会
- 6 日 } 決算特別委員会
- 8 日 }
- 12 日 農務、決算特別各委員会、総務・商工労働連合審査会
- 13 日 文教林務、決算特別各委員会
- 15 日 議会運営、決算特別各委員会
- 19 日 決算特別委員会



(札幌)



議会運営委員会

○2月15日(金) 午後4時10分、議会運営委員会室において開議、午後4時15分散会、委員長 佐々木 豊(自民)

- ① 委員長から、元道議会議員 木下三四彦氏(1月3日)、棚川忠雄氏(1月21日)及び増田信一氏(1月27日)の逝去について報告。
- ② 第1回定例会の招集日について、2月22日とすることを了承。
- ③ 会期について、3月26日までの33日間とすることに決定。
- ④ 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 委員長から、昭和49年度道予算案等の事前配付について報告。
- ⑥ 本間 喜代人オブザーバー(共産)から、決算特別委の審議遅延について
発言があり、岡田義雄副議長(社会)から応答。

常任委員会

総務委員会

○1月7日(月) 午後4時5分、第5委員会室において開議、午後4時35分散会、委員長 西尾 六七(自民)

請願、陳情の審査

請 願

- 第93号 北海道平和婦人会の事務所設置の件
(取下げ)
- 第288号 公共料金の値上げ阻止等に関する件
(採択)
- 第298号 年始等における郵便集配業務廃止の件
(採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度北海道開発予算等に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、物価対策に関する調査の方法について、総務・商工労働委員会連合審査の実施については、異議なくそのことに決定。取扱いについて、委員長に一任することとした。
- ③ 山科 喜一委員(共産)から、地方審議会の苫小牧東部港湾計画書と国の審議会との相違の事実及び基地買収計画の必要性等について
質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

○2月4日(月) 午後1時5分、第5委員会室において開議、午後2時15分散会、委員長 西尾 六七(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した公務員の寒冷地手当の改善に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び交通安全対策事務局長から、昭和49年度道開発関係予算についてそれぞれ説明。
- ③ 開発調整部長から、北方圏環境会議推進本部の設置について説明の後、
佐野 法幸委員(社会)から、設置期間と東北との連けい、予算の関連について
質疑があり、開発調整部長から答弁。
- ④ 委員長から、物価対策に関する現地調査並びに中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 鈴木 誠二委員（社会）から、生活安定緊急対策本部の設置と予備費流用との関連及び法的根拠と財源の裏付け並びに基本的考え方について、

山科 喜一委員（共産）から、恵庭におけるドライゾール野積みと消防法上の関連、環境保全計画に関する公害対策審議会と港湾審議会との関連について質疑及び意見があり、総務部長及び生活環境部長から答弁。

厚生委員会

○1月9日(水) 午前11時15分、第9委員会室において開議、午後1時25分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度厚生省予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。関連して、民生部長及び衛生部長から、国費予算の内容について説明。
- ② 衛生部長から、公衆浴場料金の改訂について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、昨年の料金改訂後における道の援助措置及び上乗せの必要性、審議会の値上げ幅と道の考え方、総括原価方式の妥当性と住民負担軽減策、適正価格と使用燃料の考え方等について、

大浦 貞助委員（社会）から、暫定料金の考え方と今後の見通し、過疎・離島に対する予算化の考え、道としての対処の必要性について、

渡部 勇雄委員（社会）から、利用状況及び経営実績の明示、審議会への諮問内容、冬期間特別助成の考え、暫定料金の考え方、答申の時期と道の決定時期及び原油値上りによる負担増に対する方策等について、

津川 直一委員（道政ク）から、審議会が適正料金とした考え及び使用燃料による差の有無について、

川尻 外治委員（自民）から、暫定料金の期限付き告示の考え、小人・中人の値上げの考え方について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

- ③ 委員長から、他府県の社会復帰施設等の調査並びに中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員、実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ④ 山家 勇委員（社会）から、道内福祉施設措置費に対する年度内の対策等について質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

○2月4日(月) 午後1時47分、第9委員会室において開議、午後3時散会、委員長 阿部 恵三

男（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第296号 北海道盲人福祉センター設置の件

（採択）

山家 勇委員（社会）から、福祉センターの構想と計画及び専用設備等について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、全道の盲人数と社会復帰者数及び組織化数、連合会の設置時期及び法人化されない理由、盲人福祉センター運営のあり方について

質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度国費予算に関する中央折衝並びに他府県における民生、衛生事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 委員長から、公衆浴場入浴料金改訂に関し、委員会としての意見をまとめ、知事部局に送付した旨を報告、異議なくこれを了承。

- ③ 委員長から、他府県における民生、衛生事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 山家 勇委員（社会）から、公衆浴場入浴料金改訂に伴う経営安定策及び住民負担軽減の考え方、難病対策適用範囲の拡大と早急措置を要する疾患の有無、特定疾患の認定基準及び診断基準、福祉村設置の報道と委員会との関連及び計画年次について、

津川 直一委員（道政ク）から、はえなわ漁業者の失業保険適用について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、難病の治療方法等の未確立の現状と公費負担の考え方、他疾患に対する配慮について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長及び民生部長から答弁。

商工労働委員会

○1月8日(火) 午前11時35分、第8委員会室において開議、午後零時55分散会、委員長 合坪 正三（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度国費予算要望並びに失対事業就労者の賃金増額、日中共同声明に基づく実務協定の早期締結及び石油の安定供給に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、昭和49年度北海道開発関係予算の概要についてそれぞれ説明。
- ③ 物価問題に関する総務委員長からの連合審査会開催の申入れについてはかり、異議なく実施することに決定。連合審査会の運営方法等については、委員長協議に一任することとした。
- ④ 商工観光部長から、灯油の需給及び在庫状況並びに前回の委員会における指摘事項について説明及び答弁の後、
星野 健三委員（社会）から、灯油値上げの解明について意見があった。
- ⑤ 公営企業管理者から、二股発電所の持分譲渡について説明。
- ⑥ 星野 健三委員（社会）から、表大雪循環観光産業道路の調査結果及び見解、結論取りまとめの時期について、
小野 秀夫委員（道政ク）から、道港湾労働審議会条例の設置目的、審議会開催回数と審議内容及び所要経費、審議会意見と道行政への反映、有効的な改善の必要性等について
質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、商工観光部長及び労働部長から答弁。

○2月4日(月) 午後2時21分、第8委員会室において開議、午後3時35分散会、委員長 合坪正三（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、物価及び物資流通対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 公営企業管理者から、工業団地等の買収概況について説明の後、
砂原 清治委員（社会）から、民有地買収可能地の内訳と買収単価、丸紅関連会社所有地の取扱い及び未買収地に対する今後の方針について、
委員長から、農地法、線引き、開発行為等の関連事項について
質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。
- ③ 商工観光部長から、緊急経営安定資金融資制度について説明の後、
砂原 清治委員（社会）から、金融機関別の枠の制限の有無、適用除外と卸業者に対する考え方について、
池田 金助委員（自民）から、中小企業倒産の状況と負債額、資金枠設定の根拠について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ④ 砂原 清治委員（社会）から、失対労働者賃金増額を要請する考えとインフレ手当の取扱い、失対労働者の身分、観光のあり方と観光公社設立留保の考え等について、

星野 健三委員（社会）から、冬野菜の需給現状と価格の安定について、

高橋 鉦委員（公明）から、不足物資あつ旋所を設置する考え、経営指導員に対する指導について
質疑、意見及び要望があり、労働部長及び商工観光部長から答弁。

本日聴取した陳情

道内各産業労働者の健康及び労働実態調査費用の予算化実現について

北海道職業病対策連絡協議会会長

農 務 委 員 会

○1月11日(金) 午後2時25分、第7委員会室において開議、午後4時30分散会、委員長 三上勇（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第289号 農業生産資材の確保と値上げ防止の件
(採択)

第295号 食糧生産確保の緊急措置に関する件
(採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、昭和49年度国費予算主要項目について説明の後、
大平 秀雄委員（自民）から、稲作関係費の明示方について、
川崎 守委員（共産）から、大豆及び麦の従来の道内生産量及び需要量及び生産奨励金に伴う49年度の見通し並びに3期計画との関連とこれらの資料について、
田苅子 政太郎委員（自民）から、飼料用麦生産振興対策費の対象範囲、稲作関係費の明示方について、
新村 源雄委員（社会）から、飼料用麦生産振興対策事業の自給に対する認定方法、農林金融公庫の貸付金利改訂と従前貸付け分との関連、構改事業の畜産資金と総合資金の金利差と道の利子補給措置の考え、酪農の実態調査の必要性、大豆・麦の生産奨励金と目標を上回ったときの措置について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、農務部長及び酪農草地課長から答弁。

- ③ 農務部長から、農業生産資材等の需要量について説明の後、

大平 秀雄委員（自民）から、本年の稲作付け面積計画に対する指導のあり方と肥料確保の見通し、牛乳搬送路除雪用燃料の確保見通しと優先順位等について、

川崎 守委員（共産）から、生産資材の流通経路と入手先及び具体的措置の必要性について、

新村 源雄委員（社会）から、乳牛用配合飼料の見通し、米の生産調整と中期計画・地域指標との関係、本道農業に対する認識について、

亀井 忠衛委員（社会）から、生産資材の具体的な確保策と価格を含めた資料、自動車重量税引上げ構想に対する撤回要請について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、農務部長から答弁。

- ④ 委員長から、他府県農業事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○2月4日(月) 午後2時10分、第7委員会室において開議、午後4時50分散会、委員長 三上 勇（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第290号 2段米価反対、休耕田復元への援助の件（採択）

第294号 食糧政策の確立に関する件（採択）

新村 源雄委員（社会）から、乳価算定方式の妥当性及び具体的な基礎資料の必要性、畑作物を含めた適期決定対策について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきの委員会において要求のあった大豆、小麦の生産と需要状況等に関する資料の提出があった旨を報告の後、

川崎 守委員（共産）から、小麦の作付け面積減少と反収増の理由及び3期計画目標達成の見通し、作物別土地利用計画の有無、農地面積の年別推移について、

新村 源雄委員（社会）から、大豆の生産奨励金に対する上積み措置の事例と見解について、

田 莉子 政太郎委員（自民）から、米の生産調整目標数量の明示時期及び市町村への配分方針について質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

- ② 農務部長から、農業生産資材等の需要量について説

明の後、

亀井 忠衛委員（社会）から、価格の状況及び資料、農協段階における供給の対応窓口、飼料の2月における値上げ状況、農機具に対する補助金算定基礎と値上げとの関連及びメニュー方式の内容等について、

新村 源雄委員（社会）から、肥料農機具類の価格の的確な把握の必要性について、

川崎 守委員（共産）から、全農、ホクレン、単協各段階における仕入れ価格及び販売価格等について、

先崎 照雄委員（社会）から、現地における状況と対処策、メーカーへの指導方について、

大平 秀雄委員（自民）から、農機具の価格動向と解約の実態に対する早急な対策方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ③ 亀井 忠衛委員（社会）から、農協の合併促進の方針と道内農協の分裂の動きに対する方策、本州農協の育成牧場進出に対する対処策、農改普及所統合に伴う駐在所引上げに対する現地との話し合い及び運営費の市町村負担の状況、てん菜作付け面積の49年の見通しと早期価格決定の要請、専門普及員の配置状況の資料等について、

新村 源雄委員（社会）から、酪農家の負債整理状況等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後4時42分休憩、午後4時47分再開し、新村源雄委員（社会）から要望。

- ④ てん菜、加工原料乳の価格等に関する要望意見案の発議については、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 本件に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

建 設 委 員 会

○1月21日(月) 午後1時50分、第4委員会室において開議、午後3時58分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度開発予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 土木部長及び住宅都市部長から、昭和49年度開発予算の概要について説明の後、

青木 力委員（社会）から、繰越し分を含めた伸び率、道及び市町村負担分の前年比、48年度公共事業繰延べ額、資材高騰に伴う財源措置と基本的な執行方針

及び工事入札不調件数、倒産件数、資金状況と措置、国の公共工事標準請負契約約款第21条第6項（インフレ条項）適用通達に対する方策と予算計上の必要性等について、

越前谷 忠委員（社会）から、インフレ条項適用に伴う49年度対応策、大沼下水道整備を道単で行なう考え及び調査結果との関連について、

野中 富雄委員（社会）から、公共事業繰延べ分の取扱い、砂防事業費及び急傾斜地対策費の開発庁予算計上見送りの理由、大沼下水道整備の現況及び49年度調査継続の考えについて、

藤井 猛委員（自民）から、公共事業の事業量減と単価アップとの関連、阿寒下水道整備調査費について質疑及び意見があり、土木部長、住宅都市部長及び住宅都市部技監から答弁。

- ③ 土木部長から、12月下旬の低気圧による暴風雪被害について説明。

○2月4日(月) 午前11時45分、第4委員会室において開議、午後1時34分散会、委員長 倉増新八郎（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第196号 羊蹄山周遊サイクリングコース早期新設の件 （採択）

第258号 地すべり危険地域指定に関する件 （採択）

第267号 歌島地区の護岸工事促進の件 （採択）

一 般 議 事

- ① 土木部長から、除雪作業に係る事故について説明の後、

尾崎 豊委員（道政ク）から、除雪予算の配分状況について

質疑があり、土木部長から答弁。

- ② 桜井 勝広委員（社会）から、市町村に対する行政指導のあり方、厚岸町の公有水面埋立てのその後の経過と道の指導内容について、

越前谷 忠委員（社会）から、急傾斜地危険区域の指定及び管理の現状と国有地内における工事施行との関連について、

青木 力委員（社会）から、道営住宅団地に対する基本姿勢と真駒内オリンピックあと土地利用計画に対する地元との話し合い及び収拾の基本姿勢について

質疑、意見及び要望があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

農 地 開 発 委 員 会

○1月8日(火) 午後1時23分、第2委員会室において開議、午後1時45分散会、委員長 小堀秀次（社会）

一 般 議 事

- 委員長から、さきに実施した昭和49年度農業基盤整備関係予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。関連して、農地開発部長から、昭和49年度国費予算について説明。

○2月4日(月) 午後2時4分、第2委員会室において開議、午後2時10分散会、委員長 小堀秀次（社会）

一 般 議 事

- 農地開発部長から、昭和48年度農業基盤整備事業の執行状況について報告。

水 産 委 員 会

○1月10日(木) 午後1時41分、第6委員会室において開議、午後2時17分散会、委員長 滝沢勉（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、さきに実施した昭和49年度水産関係国費予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。関連して、水産部長から、昭和49年度国費予算の概要について説明。

- ② 水産部長から、漁業用石油の供給状況について説明の後、

松浦 義信委員（自民）から、遠洋漁業出漁漁船に対する油の措置方について

質疑及び要望があり、水産部長から答弁。

- ③ 水産部長から、国連海洋法会議のその後の動向について説明。

- ④ 武藤 正春委員（社会）から、49年度の予算編成における漁業経営対策に対する配慮方について要望があった。

○2月4日(月) 午後2時24分、第6委員会室において開議、午後3時17分散会、委員長 滝沢勉（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第293号 工場の汚水排水によるこんぶ、うに等の被害対策の件 （採択）

吉田 政一委員（自民）から、汚水排水に対する行

政指導及び積極的な漁業振興について

要望があった。

一 般 議 事

- ① 水産部次長から、エリモ沖の外国漁船による漁業被害状況について説明の後、

奈良 敬蔵委員（自民）から、加害漁船の国籍及び今後の被害防止措置について

質疑及び要望があり、水産部次長から答弁。

- ② 武部 勤委員（自民）から、流氷によるサロマ湖の漁業被害の緊急及び恒久対策、金融の特別措置及び実態調査の考えについて、

時田 政次郎委員（社会）から、流氷の流入と新湖口掘削との関連について、

佐々木 豊委員（自民）から、北大等への調査研究の委託と流氷流入防止施設について、

大内 三治委員（自民）から、災害原因と流氷地帯対策、湖口処理の基本的取上げ方、流氷に対する技術的対策と砕氷能力のある試験船建造の考えについて
質疑、意見及び要望があり、水産部次長から答弁。

本日聴取した陳情

サロマ湖における流氷による漁業被害について

佐呂間漁業協同組合組合長

文 教 林 務 委 員 会

○1月8日(火) 午後2時8分、第10委員会室において開議、午後2時42分散会、委員長 諏訪田 勝衛（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 教育長及び林務部長から、昭和49年度文教林務関係国費予算の内容についてそれぞれ説明。

本日聴取した陳情

非常勤講師の待遇改善について

札幌講師懇談会代表

○2月5日(火) 午前11時38分、第10委員会室において開議、午後4時14分散会、委員長 諏訪田 勝衛（社会）

一 般 議 事

- ① 教育長及び学校教育課長から、昭和49年度公立高校入学志願状況について説明。

- ② 委員長から、塚本肇委員（社会）の教育委員長の出席要求について、理事会協議の結果、出席を求めた旨を報告。議事進行の都合により午前11時49分休憩、午

前11時50分再開。ついで、

塚本 肇委員（社会）から、教育委員長の年頭説示の内容と憲法に関する発言の妥当性及び現在の心境と責任、知事の出席について

質疑、意見及び要求があり、教育委員長から答弁。議事進行の都合により午後零時35分休憩、午後4時13分再開し、直ちに散会。

本日聴取した陳情

私学に対する助成等について

北海道私立学校教職員組合

○2月13日(木) 午後2時50分、第10委員会室において開議、午後4時38分散会、委員長 諏訪田 勝衛（社会）

一 般 議 事

- ① 教育委員長から、年頭説示の憲法に関する発言部分の取消し及びその経緯について釈明の後、

塚本 肇委員（社会）から、さきの委員会における答弁の一部取消し方、発言に対する責任と道新社説に対する見解、本委員会の関連と取消しの内容等について、

本間 喜代人委員（共産）から、釈明の経過と議会に対する考え方及び現在の心境について

質疑及び意見があり、教育委員長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時休憩、午後4時11分再開。

- ② 教育長から、教材等の価格の値上り状況について説明の後、

熊谷 克治委員（社会）から、流通ルート調査の必要性、父母負担増に対する方策、道立学校の本年度運営費及び需用費の対策、学校給食費の値上げ傾向について、

本間 喜代人委員（共産）から、トイレットペーパーの実勢価格による予算措置及び購入方法に対する方策、実習助手等の貸与被服等の実勢価格による予算措置、灯油、重油等の燃料対策について
質疑及び意見があり、教育長から答弁。

本日聴取した陳情

学用品等値上りの対策について

釧路母と女教師の会

帯広地区主婦協議会

総務・商工労働委員会連合審査会

○1月9日(水) 午後3時29分、第1委員会室において開議、午後4時46分散会、総務委員長 西 尾 六七（自民）

- ① 総務委員長から、連合審査会の運営について、主管の委員長が行なう旨を述べた。
- ② 生活環境部長から、国民生活安定緊急措置法とこれに関連する対策について、商工観光部長から、石油・電力の節減対策と石油需給適正化法についてそれぞれ説明。

- ③ 開発調整部長から、物資需給緊急対策本部の設置について、生活環境部長から、生活必需物資に対する当面の対応措置について、商工観光部長から、産業用物資に対する当面の需給確保措置についてそれぞれ説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、(1)石油2法施行に伴う体制強化に関し、本庁、支庁、市町村を通じた強力な体制づくりの決意、標準価格決定に対する業界の動きと勇断のある対処方、(2)生活必需物資の需給に関し、ちり紙の需給実態の把握状況、洗剤の流通段階の調査、灯油の新規需要者の実態と対応策、ちり紙、砂糖等の流通段階における価格の把握について

質疑及び意見があり、開発調整部長及び商工観光部長から答弁。湯田倉治委員（社会）からの的確な答弁方の議事進行発言の後、生活環境部長から答弁があり、引き続き、

砂原 清治委員（社会）から、ちり紙不足の適切な対応策、灯油供給に関する業界との話し合い、ちり紙等の生産から小売りまでの価格調査及び生産体制の強化、委員会としての実態調査及び流通段階の事情聴取について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。総務委員長から、実態調査及び事情聴取の取扱いについては、異議なく理事会に一任することに決定。ついて、

山科 喜一委員（共産）から、緊急対策本部設置の目標と道民生活安定審議会設置の考え及び地方行政連絡協議会との関連、教育関係に対する重油供給の現状と解決策、トイレットペーパー、洗剤の入荷状況の把握と対応策及び積極的な在庫調査、生活関連物資に関する苦情相談件数と傾向及び解決の方法の資料について、

笠島 保委員（社会）から、緊急対策本部の所管部の妥当性、業務内容と専任職員数等体制の強化、物価監視員制度の考え方と効果及び物価対策委員会の機能、生活関連物資の需給と価格の最近の推移及び迅速な資料提示方、知事の出席方等について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、開発調整部長、生活環境部長及び商工観光部長から答弁、総務委員長から応答並びに要請の後、

湯田 倉治委員（社会）から、提出資料の書式の統一方について、

佐野 法幸委員（社会）から、生活必需物資の道内における工場別生産規模、卸売り業者及び一次店別の在庫量並びに道内移入量の資料について、

笠島 保委員（社会）から、廃品再生産の現状と方策の明示について

意見及び要求があった。

○1月23日(水) 午後1時10分、第1委員会室において協議会を開議、午後5時31分閉会、総務委員長 西尾 六七（自民）

- ① 総務委員長から、合成洗剤及び家庭用薄葉紙に関する合同協議会開催についてあいさつがあった。

- ② ライオン油脂札幌営業所長小倉敬次氏及び花王石けん㈱営業部北海道課長斎藤智久氏から、道内の生産及び出荷並びに会社の概要について説明があり、宇川源吉委員（自民）、佐野法幸委員（社会）、中田繁夫委員（社会）、山科喜一委員（共産）、笠島保委員（社会）、西村慎一委員（自民）及び砂原清治委員（社会）から、それぞれ質疑応答。議事進行の都合により午後3時36分休憩、午後3時44分再開。

- ③ 北海道製紙協業組合専務理事新谷篤太郎氏から、道内における家庭用薄葉紙の生産及び消費の概要について説明があり、砂原清治委員（社会）、山科喜一委員（共産）、中田繁夫委員（社会）及び佐野法幸委員（社会）から、それぞれ質疑応答。

- ④ 中田 繁夫委員（社会）から、洗剤等の月別出荷量及び価格の資料について、

山科 喜一委員（共産）から、物価、消費関係の調査方法について、

佐野 法幸委員（社会）から、協議会における理事者の取扱いについて

意見及び要求があり、総務委員長から応答。

○1月24日(木) 午前11時53分、第1委員会室において開議、午後5時4分散会、総務委員長 西尾 六七（自民）

- ① 総務委員長から、さきの委員会において要求のあった各資料の提出があった旨を報告の後、砂原清治委員（社会）から、緊急対策本部長又は副本部長出席の必要性、連合審査会運営の主催委員長について議事進行発言があり、理事会協議のため午後零時休憩、午後零時19分再開し、総務委員長から、理事会協議の結果について説明。議事進行の都合により午後零時20分休憩、午後2時11分再開。

- ② 樺原道民生活安定緊急対策副本部長から、道の執行体制について、生活環境部長から、国民生活安定緊急措置法に基づく権限の委任についてそれぞれ説明の後、

東 典俊委員（自民）から、緊急対策本部と各部との連携及び地方本部の体制、市町村との連携及び指導体制について、

砂原 清治委員（社会）から、権限委任による実効ある施策の可能性、立入り検査権等監視体制強化の必要性について、

中田 繁夫委員（社会）から、メーカーに対する監視体制の必要性、小売り店に対する育成援護措置について、

湯本 芳志委員（社会）から、緊急対策本部設置の経過と機構拡充の考え、衆院の国民生活安定緊急措置法に対する附帯決議の趣旨と消費者参加の体制について、

山科 喜一委員（共産）から、同一地域内にある1事務所の考え方、対策本部の体制と予算措置及び関係部局の人員補充の考え、立入り検査員の設置規模、プロパンガスの標準価格の公示と暫定価格の関連について、

鈴木 誠二委員（社会）から、プロパンガス標準価格決定の経過と北海道価格解消に対する見解及び対処策、国に対する具体的な要請内容について、

天谷 平信委員（自民）から、北海道価格解消のあり方及び基本的調査の必要性について、

宇川 源吉委員（自民）から、プロパンガスの標準価格と北海道に対する通産省の見解について

質疑及び意見があり、樫原副本部長及び生活環境部長から答弁。佐野法幸委員（社会）から議事の進め方について発言があり、総務委員長から応答の後、

佐野 法幸委員（社会）から、緊急対策本部において対処できる範囲の明確化、各種商工団体に対する要請等について、

湯田 倉治委員（社会）から、基礎的調査のできていない理由、価格問題に関する条例設定の考え、プロパンガスの標準価格と暫定価格の根拠等について質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

- ③ 商工観光部長から、国民生活安定緊急措置法に基づく指定物資と標準価格について説明の後、

中田 繁夫委員（社会）から、標準価格決定のあり方と道の積極的姿勢及び地方公共団体の長等の意見具申の方途について、

鈴木 誠二委員（社会）から、高値安定の現状と標準価格の意味について、

山科 喜一委員（共産）から、プロパンガスの暫定価格と標準価格実施の見通し、小売り店の仕入れ価格と指導の内容及び通産当局の関連、立入り検査権の及ぶ範囲、灯油の運搬料と運送法上の見解について

質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁の後、湯田倉治委員（社会）から札幌通産局長との意見交換の

場について、佐野法幸委員（社会）から北海道価格防止に関する意見書の提出について、砂原清治委員（社会）からしょう油値上げ動向の実態調査及び連合審査会の国に対する要請について、中田繁夫委員（社会）から生活関連物資の流通実態の適確な把握と資料の提示方について、山科喜一委員（共産）からしょう油の配送センターの事例と実態調査の必要性についてそれぞれ意見があり、総務委員長から応答。

○2月2日(土) 午前10時26分、第1委員会室において開議、午後零時59分散会、総務委員長 西尾 六七（自民）

- ① 委員長から、当面の物価問題に関する札幌通産局長との懇談会を行なう旨を述べ、午前10時27分休憩。

- ② 午前10時30分懇談会を開議し、総務委員長からあいさつの後、札幌通産局長久保仁氏から、生活関連2法並びに当面の物資需給について説明。ついで、中田繁夫委員（社会）、湯田倉治委員（社会）、天谷平信委員（自民）、砂原清治委員（社会）、総務委員長、佐野法幸委員（社会）、山科喜一委員（共産）及び西村慎一委員（自民）から、それぞれ質疑及び要請があり、久保通産局長及び鈴木産業振興課長から応答があって、午後零時56分懇談会を閉会。

- ③ 午後零時57分連合審査会を再開し、総務委員長から、さきの連合審査会において要請のあった知事に対する要望書について、配付のとおり提出することををはかり、異議なくそのことに決定。その取扱いについては、総務、商工労働正副委員長に一任することとした。

- ④ 総務委員長から、指定物資の標準価格について知事に対し配付の要望書案のとおり、両正副委員長で申し入れること、物価対策に関する中央折衝並びに現地調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、総務、商工労働委員長に一任することとした。

○2月12日(火) 午後2時、第2委員会室において開議、午後7時2分散会、総務委員長 西尾 六七（自民）

- ① 合坪正三商工労働委員長（社会）、砂原清治商工労働委員（社会）、宇川源吉商工労働副委員長（自民）、鈴木誠二総務副委員長（社会）から、物価及び物資流通対策に関する現地調査の概要についてそれぞれ報告、異議なくこれを了承。

- ② 佐野 法幸委員（社会）から、現地調査報告に関連して、準標準価格の有無、メーカーの小売店に対する価格指示と準標準価格という表示の適否及び行政指導の内容、実勢価格との関連及び標準価格決定時点の適

否、プロパンガスに対する流通価格調査と北海道価格に対する見解及び道の姿勢等について

質疑意見及び要望があり、生活環境部長及び商工観光部長から答弁の後、議事進行の都合により午後2時51分休憩、午後5時25分再開。生活環境部長から、休憩前の佐野委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

佐野 法幸委員（社会）から、山陽スコットに対する文書の写しとあて先の適否、ヤミ再販価格に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び商工観光部長から答弁。

- ③ 委員長から、物価問題に関する中央折衝について、2月13日から実施する旨を報告、異議なくこれを了承。

- ④ 商工観光部長から、道内における標準価格指定4品目の表示、販売価格調査の結果について説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、道民生活安定緊急対策本部の機能と所管部、売惜み防止法及び生活安定法による検査員数と総合的掌握、各部の十分な連携について

質疑意見及び要望があり、生活環境部長及び商工観光部長から答弁の後、佐野法幸委員（社会）、砂原清治委員（社会）、湯田倉治委員（社会）、中田繁夫委員（社会）、星野健三委員（社会）及び笠島保委員（社会）から、連合審査会の機能と生活安定緊急対策本部との関連、対策本部と各部との関連及び委員会運営のあり方について意見の交換があり、総務委員長から応答、生活環境部長から答弁。次に、

笠島 保委員（社会）から、買占め売惜み防止法による指定27品目の全国的な価格の調査資料について、

山科 喜一委員（共産）から、LPGの通産省指導上限価格に対する通産省との折衝内容と道の態度、札幌市内大谷地の流通団地の規模と基本的考え方、倉庫創設に対する高度化資金の利用の有無、しょう油等の在庫の事実等について、

砂原 清治委員（社会）から、米の流通に関し、小売店への価格指示の適否、現行流通体系の妥当性、自主流通米の値上げ阻止の可能性、卸売マージンの妥当性等について

質疑、意見及び要望並びに要望があり、生活環境部長及び商工観光部長から答弁。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○1月22日（火） 午後2時50分、第2委員会室において開議、午後5時35分散会、委員長 神部俊郎（自民）

- ① 開発調整部長から、昭和49年度開発予算について説明の後、

青木 力委員（社会）から、開発予算に伴う地方負担額、伸び率低下に対する方策、物価上昇等社会情勢の変化に伴う行政の転換の必要性、開発予算と道の政策予算との関連について、

笠島 保委員（社会）から、49年度開発予算の実質事業量、開発ベースのスローダウンと3期計画の推進策、3期計画総点検の目途について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

- ② 開発調整部長から、苫小牧東港地区港湾計画に関する港湾審議会の答申内容について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、産業廃棄物の処理計画、緩衝緑地帯の造成及び植生の保存、水質の重合汚濁と窒素酸化物測定データの不足、54年以降の鉄鋼立地計画の見通し、東水路入口に係る未買収地の買収見通しと漁業補償について、

鈴木 誠二委員（社会）から、53年までの港湾計画とマスタープランとの関連について、

青木 力委員（社会）から、53年までの港湾計画の決定と議会への報告について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

石炭対策特別委員会

○2月4日（月） 午後4時18分、第1委員会室において開議、午後6時3分散会、委員長 伊藤弘（自民）

- ① 商工観光部長及び労働部長から、昭和49年度石炭及び石油対策特別会計について説明の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、35KWの石炭火発の建設費について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

- ② 委員長から、他府県における産炭地事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ③ 工藤 万砂美委員（自民）から、昭和49年度石炭対策特別会計と石炭の見直しとの関連及び道の見解、道

予算編成と石炭の見直し政策、産炭地域企業誘致運動のあり方について、

山家 勇委員（社会）から、石炭産業振興のための49年度の具体的対策、石炭火発の立地、事業主体に対する見解、閉山後の再開発の考え方等について、

藤井 虎雄委員（社会）から、北電の石炭火発建設構想の報道と道との関連、立地点の議会への相談と議会意思と異なった場合の取扱い、道内の発電能力と節電の要否、内陸部石炭火発要請の有無等について、

山科 喜一委員（共産）から、内陸部における石炭火発の立地点と出力、既存火発との関連、環境保全の考え方、石炭の単価引上げの動きと流通機構に対する検討の有無について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び石炭鉱政課長から答弁。

北方領土対策特別委員会

○1月12日(土) 午前11時37分、第5委員会室において開議、午前11時46分散会、委員長 福島 新太郎（自民）

① 委員長から、北方領土復帰促進に関する他府県の議決状況について報告。

② 委員長から、さきに実施した昭和49年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。関連して、領対本部長から、昭和49年度国費予算について説明。

③ 野中 富雄委員（社会）から、未決議県に対する要請の必要性について、

松浦 義信委員（自民）から、全国市町村の決議状況調査の必要性について、

奈良 敬蔵委員（自民）から、積極的な広報活動、道内の決議市町村の標柱について意見があり、正副委員長から応答。

④ 領対本部長から、昭和48年度における今後の復帰運動実施計画について説明の後、

湯本 芳志委員（社会）から、雪まつりにおけるパネル展の内容及び展示場所について質疑があり、領対本部長から答弁。

○2月5日(火) 午前11時35分、第5委員会室において開議、午前11時47分散会、委員長 福島 新太郎（自民）

① 委員長から、沖縄県に対する北方領土復帰に関する議決要請についてはかり、奈良敬蔵委員（自民）から東京都の取扱いについて意見、桜井勝広副委員長（社会）から応答の後、異議なく実施することに決定。実

施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

② 委員会終了後、第25回雪まつり協賛北方領土コーナーを視察することに決定。

③ 松浦 義信委員（自民）から、旧漁業権補償問題解決のための推進内容と今後の方策、要求補償額決定の時期等について

質疑及び意見があり、領対本部長及び水産部次長から答弁。桜井勝広副委員長（社会）から、早急な取りまとめ及び委員会への報告方について要請。

本日聴取した陳情

旧漁業権の補償について

旧漁業権補償対策推進委員会副委員長

公害対策特別委員会

○2月4日(月) 午前11時2分、第1委員会室において開議、午前11時13分散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第297号 工場の汚水排水によるこんぶ、うにの被害対策の件 （採択）

その他の議事

① 委員長から、さきに実施した昭和49年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

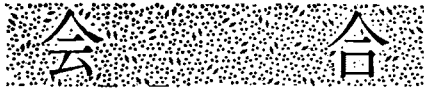
② 生活環境部長から、北海道水質審議会の上乗せ排水基準の設定に係る答申について説明。

議員定数調査特別委員会

○2月4日(月) 午後4時40分、第5委員会室において小委員会を開議、午後5時散会、小委員長 西尾 六七（自民）

○ 中田繁夫委員（社会）、越前谷忠委員（社会）、津川直一委員（道政ク）、野村光雄委員（公明）及び倉増新八郎委員（自民）から、審議の進め方について意見の交換があり、委員長から応答。

注 決算特別委員会については、次号（委員長報告を行なう定例会掲載号）に掲載いたします。



全国都道府県議会議長会

○1月23日(水) 全議会議室において役員会を開催。会長(佐賀県議長)のあいさつに引き続き、協議に入り、全議事務局局長から、昭和48年度本会補正予算案及び昭和49年度本会予算案について説明、異議なく原案のとおり了承。ついで、会長から、中国視察に関するその後の経過について報告の後、全国都道府県議会議長会慶弔内規の実施要領一部改正案について説明があり、異議なく原案を了承して、閉会した。

○1月30日(水) 都道府県会館において臨時会を開催。会長(佐賀県議長)のあいさつに引き続き、来賓の自治政務次官からあいさつがあった後、まず、議長に佐賀県議長を選出。ついで、全議事務局局長から、昭和48年度本会補正予算について説明があって、これを承認の後、協議事項に入り、昭和49年度予算について原案のとおり決定。次に、国民生活の安定に関する緊急要望案について、政府に要望することを決定して、閉会した。

都道府県議会議員共済会

○1月23日(水) 全議会議室において役員会を開催。会長(佐賀県議長)あいさつの後、代議員会の運営について協議決定。ついで、昭和48年度変更事業計画及び予算案並びに昭和49年度事業計画及び予算案を原案どおり代議員会に提出することに決定し、会長から、年金のスライド制及び標準報酬額の改訂について経過報告があって、閉会した。

○1月30日(水) 都道府県会館において代議員会を開催。会長(佐賀県議長)あいさつの後、議事に入り、共済会次長から、昭和48年度変更事業計画及び予算案並びに昭和49年度事業計画及び予算案について説明があり、異議なく原案のとおり承認。ついで、山口県議長から、負担金及び事務費の節減について意見があった後、会長から、年金のスライド制並びに標準報酬額の引上げについて経過報告があって、閉会した。

10都道府県議会議長会

○1月17日(木) 兵庫県において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 国民生活の安定について
- 2 学校管理下における事故補償制度の確立について
- 3 高齢者の雇用安定対策について
- 4 生活環境施設の整備に対する助成の強化について
- 5 高層建築物等防災体制の確立について
- 6 民間持家対策の推進について
- 7 私立学校助成に対する財源措置について

提出案件の処理状況 一昭和48年中一

知事提出案件

定例、臨時の別	提出件数					議決の態様						
	条例案	予算案	その他議案	報告	計	原案可決	同意議決	承認議決	認定議決	継続審査	報告のみ	計
1 定	40	26	29	2	97	94	1	1	(1)	0	1	(1) 97
1 臨	2	0	0	1	3	2	0	1	0	0	0	3
2 定	4	2	5	58	69	10	1	31	0	7	20	69
3 定	13	20	24	4	61	50	5	2	(7)	2	2	(7) 61
4 定	13	13	4	7	37	(2) 30	0	1	0	1	5	(2) 37
合計	72	61	62	72	267	(2)186	7	36	(8)	10	28	(10)267

注 かっこ内は、継続審査案件に係る議決の態様であり、外数である。

議員提出案件

定例、臨時の別	提出件数					議決の態様		
	会議案	決議案	意見案	修正動議	計	原案可決	否決	計
1 定	2	9	13	1	25	19	6	25
1 臨	0	1	2	0	3	1	2	3
2 定	1	3	15	0	19	18	1	19
3 定	0	1	4	0	5	5	0	5
4 定	0	3	3	1	7	5	2	7
合計	3	17	37	2	59	48	11	59

請願及び陳情

定例、臨時の別	請願							陳情						
	受理件数	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査	計	受理件数	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査	計
1 定	19	20	0	2	2	67	91	9	2	0	2	1	31	36
2 定	32	17	1	0	2	79	99	7	6	1	0	1	30	38
3 定	25	13	0	0	1	90	104	15	4	1	0	1	39	45
4 定	22	10	0	3	1	98	112	4	0	0	1	1	41	43
合計	98	60	1	5	6	334	406	35	12	2	3	4	141	162

注 合計の継続審査及び計欄は、1件で2回以上継続審査の決定があったものの延べ数であり、受理件数と符合しない。

議員提出案件の件名及び処理結果一覧 一昭和48年中一

会 議 案

定例、臨時の	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議決結果
1 定	1	北海道精神薄弱者総合援護施設条例の一部を改正する条例案	奥野一雄 ほか39人	4. 1	否 決
	2	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	同	同	同
2 定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	倉増新八郎ほか13人	6. 30	原案可決

決 議

定例、臨時の	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議決結果
1 定	1	苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査特別委員会設置に関する決議	倉増新八郎ほか13人	3. 16	原案可決
	2	総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議	奥野善造 ほか16人	4. 1	同
	3	石炭対策特別委員会調査経費に関する決議	池田金助 ほか14人	同	同
	4	北方領土対策特別委員会調査経費に関する決議	麻里梯三 ほか12人	同	同
	5	公害対策特別委員会調査経費に関する決議	堀田 毅 ほか16人	同	同
	6	議員定数調査特別委員会調査経費に関する決議	天谷平信 ほか26人	同	同
	7	苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査特別委員会調査経費に関する決議	麻里梯三 ほか26人	同	同
	8	北海道議会議長杉本栄一君不信任決議	川崎 守 ほか2人	同	否 決
	9	北海道知事堂垣内尚弘君不信任決議	佐野法幸 ほか36人	同	同
1 臨	1	伊達火力発電所認可取消しを知事は求めるべきとの決議	星野健三 ほか36人	4. 28	同
2 定	1	北海道警察本部長田中雄一君を問責する決議	改発治幸 ほか38人	7. 13	同
	2	三菱大夕張鉱業所の閉山対策に関する要望決議	伊藤 弘 ほか13人	7. 25	原案可決
	3	苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査特別委員会調査経費に関する決議	麻里梯三 ほか26人	同	同
3 定	1	同	同	10. 19	同
4 定	1	日本、中国共同声明に基づく実務協定の早期締結に関する要望決議	合坪正三 ほか12人	12. 20	同
	2	社会福祉の充実に関する決議	佐々木豊 ほか12人	同	同
	3	田中内閣の総辞職を求める決議	湯田倉治 ほか39人	同	否 決

意 見 書

定例、臨時の	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議決結果
1 定	1	国鉄輸送力の確保に関する要望意見書	奥野一雄 ほか9人	3. 16	原案可決
	2	商品投機の防止に関する要望意見書	亀井忠衛 ほか12人	4. 1	同
	3	地方財政の措置に関する要望意見書	奥野一雄 ほか11人	同	同
	4	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正に関する要望意見書	青木 力 ほか11人	同	同
	5	石炭鉱業に関する要望意見書	池田金助 ほか14人	同	同
	6	北海道における国道の整備に関する要望意見書	高橋辰夫 ほか12人	同	同

定例、臨時の別	番号	件名	提出者	議決月日	議決結果
1 定	7	難病対策の改善と国立難病病院の設置促進に関する要望意見書	宮本義勝 ほか11人	4. 1	原案可決
	8	医療費公費負担制度の確立に関する要望意見書	同	同	同
	9	健康保険制度及び医療供給体制の改善に関する要望意見書	同	同	同
	10	年金保障の確立に関する要望意見書	同	同	同
	11	土地改良長期計画の推進に関する要望意見書	笠井幸衛 ほか11人	同	同
	12	北海道農業危機突破に関する要望意見書	奈良敬蔵 ほか11人	同	同
1 臨	13	国鉄運賃値上げ反対に関する要望意見書	越前谷忠 ほか41人	同	否 決
	1	三菱大夕張鉱業所の再建存続に関する要望意見書	池田金助 ほか13人	4. 26	原案可決
2 定	2	伊達火力発電所認可取消しを求める意見書	星野健三 ほか36人	4. 28	否 決
	1	北方海域だ捕抑留漁船船主及び乗組員の救済措置に関する要望意見書	木南貫一 ほか11人	7. 25	原案可決
	2	第3次国連海洋法会議に関する要望意見書	同	同	同
	3	北方海域における安全操業早期実現に関する要望意見書	同	同	同
	4	ほ場整備事業の夏期施行の奨励措置の確立に関する要望意見書	小堀秀次 ほか11人	同	同
	5	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正に関する要望意見書	諏訪田勝衛ほか12人	同	同
	6	公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の改正に関する要望意見書	同	同	同
	7	灯油の安定供給に関する要望意見書	合坪正三 ほか11人	同	同
	8	労働災害、職業病防止対策の強化拡充に関する要望意見書	同	同	同
	9	生活保護法による保護基準の改善に関する要望意見書	阿部恵三男ほか11人	同	同
	10	過疎地域におけるバス輸送の確保に関する要望意見書	西尾六七 ほか13人	同	同
	11	三菱大夕張鉱業所の閉山対策に関する要望意見書	伊藤 弘 ほか13人	同	同
	12	北海道開発局の事業所等の統合に関する要望意見書	神部俊郎 ほか16人	同	同
	13	北方領土復帰等の促進に関する要望意見書	福島新太郎ほか12人	同	同
	14	農産物価格対策等に関する要望意見書	三上 勇 ほか11人	同	同
3 定	15	南北朝鮮統一支持に関する要望意見書	佐々木豊 ほか12人	同	同
	1	診療報酬引上げに関する要望意見書	阿部恵三男ほか11人	10. 19	同
	2	金大中氏事件の早期解決と金詒佑氏の身分保障と釈放に関する要望意見書	西尾六七 ほか13人	同	同
	3	緊急飼料対策ならびに加工原料乳の価格改訂等に関する要望意見書	三上 勇 ほか11人	同	同
4 定	4	灯油の安定供給に関する要望意見書	西尾六七 ほか24人	同	同
	1	失業対策事業就労者の賃金増額に関する要望意見書	合坪正三 ほか12人	12. 20	同
	2	石油の安定供給に関する要望意見書	西尾六七 ほか101人	同	同
	3	年始等における郵便集配業務の廃止に関する要望意見書	同 ほか12人	同	同

修正動議

定例、臨時の別	件名	提出者	議決月日	議決結果
1 定	議案第1号（昭和48年度北海道一般会計予算）、議案第12号（昭和48年度北海道工業団地開発事業会計予算）及び議案第14号（昭和48年度北海道工業用水道事業会計予算）に対する修正動議	奥野一雄 ほか39人	3. 31	否 決
4 定	議案第1号（昭和48年度北海道一般会計補正予算（第7号））に対する修正動議	鈴木誠二 ほか34人	12. 20	同

請願・陳情の件名及び処理経過一覧 一昭和48年中一

請 願

不採＝不採択
採＝採択
不採＝不採択
採＝採択
不採＝不採択
採＝採択

議不＝議決不要

文書 番号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
3	深川市に国立医科大学設置の件	深川市長 真鍋政之ほか6人	46. 6. 30	46. 6. 30	総 務	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
4	道立婦人会館建設の件	旭川市長 五十嵐広三ほか1人	46. 6. 30	46. 6. 30	総 務	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
5	消費者米価の物統令適用除外と米の 買入制限反対、生産調整奨励金道費 上積みと生産調整政策転換要求の件	全北海道農民連盟 委員長 新村源雄ほか1人	46. 6. 30	46. 6. 30	農 務	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
7	釧路市に国立医科大学設置の件	国立医科大学誘致期成会 会長 釧路市長 山口哲夫	46. 6. 30	46. 7. 7	総 務	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
12	65歳以上の老人医療無料化の件	北海道老令保障を進める会 会長 内匠政司	46. 7. 1	46. 7. 7	厚 生	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
15	除草剤散布反対の件	全林野労働組合北海道評議 会 議長 東井富男	46. 7. 7	46. 7. 14	文教林務	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
25	付加価値税新設阻止の件	札幌民主商工会 会長 窪田節次郎	46. 7. 19	46. 7. 22	総 務	1 定 採 2 定 採
31	いのちとくらしを守るための件	全北海道労働組合協議会 議長 片平久雄ほか3人	46. 7. 16	46. 7. 26	厚 生	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
32	「子供の国」設置の件	えりも町長 花田政雄	46. 7. 20	46. 7. 26	厚 生	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
39	登別市に警察署を設置の件	登別市長 高田忠雄	46. 9. 29	46. 9. 29	総 務	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
51	道営若竹高層住宅に物置、風呂場設 置の件	小樽市若竹町14番377 北田 健二	46. 10. 1	46. 10. 5	建 設	1 定 採 2 定 採
52	土地改良事業再施行の件	豊富町農民組合 代表 酒井一正	46. 10. 5	46. 10. 11	農地開拓	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
55	子供の国建設の件	子供の国誘致期成会会長 中空知市町振興協議会会長 滝川市長 吉岡清栄	46. 10. 7	46. 10. 11	厚 生	1 定 採 2 定 採
69	炭鉱離職者と家族、関連企業離職者 救済事業実施の件	全日自労北海道地方本部 執行委員長 内匠政司	46. 12. 11	46. 12. 11	石炭対策	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
72	空港管理の道移管についての件	紋別市長 菅原 啓ほか2人	46. 12. 11	46. 12. 11	建 設	1 定 採
73	中高年令求職者の救済事業実施の件	全日自労北海道地方本部 執行委員長 内匠政司	46. 12. 11	46. 12. 11	商工労働	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
76	道営かんがい排水整備事業取止めの 件	旭川市永山町第12区 佐藤梅尾ほか3人	46. 12. 11	46. 12. 15	農地開拓	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
77	開拓パイロット事業実施に伴う損害 補償と再施行の件	山越郡長万部町字栗岡35番 地 後藤頼信	46. 12. 11	46. 12. 15	農地開拓	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採
78	草地造成事業の再施行の件	豊富町農民組合 代表 茂木七郎	46. 12. 11	46. 12. 15	農地開拓	1 定 採 2 定 採 3 定 採 4 定 採

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審 査 の 経 過
79	生活保護世帯、低所得世帯に対する 夏期手当、年末手当（見舞金）制度 化の件	全生連北海道本部 委員長 館本一豊	46.12.11	46.12.15	厚生	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
80	老令者に対する敬老金制度化の件	北海道老令保障を進める会 会長 内匠政司	46.12.11	46.12.15	厚生	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
86	個人企業税制に関する件（ほか3件）	北海道青色申告会連合会 高橋常雄	46.12.14	46.12.20	総 務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
91	こどもの国設置に関する件	富良野地区広域生活圏振興 協議会 会長 高松竹次	47. 2.26	47. 2.26	厚生	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
92	北海道母親連絡会の事務所設置の件	北海道母親連絡会 会長 多嶋光子	47. 2.26	47. 2.26	総 務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
93	北海道平和婦人会の事務所設置の件	北海道平和婦人会 会長 桂川こう	47. 2.26	47. 2.26	総 務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
94	泊、共和地区に原子力発電所設置反 対の件	原発設置に反対する岩内町 民会議 議長 佐賀正一	47. 2.26	47. 2.26	公害対策	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
95	建設労働者に対する生活保障の件	全日自労北海道地方本部 執行委員長 内匠政司	47. 2.26	47. 3. 6	商工労働	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
99	道立高等学校授業料の引上げに反対 し、教育費の父母負担軽減の件	高校全員入学問題北海道協 議会 会長 石附忠平	47. 3. 4	47. 3. 6	文教林務	1 定 議 不
100	公立高校小学区制の回復、高校進学 希望者の全員入学達成、高校増設、 私学への大幅な公費助成、教育費父 母負担軽減の件	全北海道労働組合協議会 議長 片平久雄	47. 3. 4	47. 3. 6	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
103	高校入試3科目制反対の件	函館市湯の川町3丁目13番 地 西村公江ほか2人	47. 3.14	47. 3.18	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
113	道立高等学校の授業料等値上反対の 件	札幌大学国民文化協議会 代表 猫塚義夫	47. 3.28	47. 3.30	文教林務	1 定 議 不
114	私立高等学校の授業料等値上反対の件	同	47. 3.28	47. 3.30	文教林務	1 定 採 択
132	文化財保護の件	自然と住民を守る会 会長 美馬 敦	47. 3.28	47. 3.31	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
134	社会福祉施設等の充実の件	新日本婦人の会伊達支部 代表者 真鍋 好	47. 3.31	47. 4. 3	厚生	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
136	新幹線札幌駅乗入促進の件	新幹線札幌駅乗入促進期成 会 会長 伊藤義郎	47. 6.30	47. 7.21	総合開発 調 査	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
143	公立高校小学区制の回復、入試科目 削減反対の件（ほか1件）	民主教育を守る小樽市民会 議 会長 片桐誠士	47. 6.30	47. 7.21	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
144	公立高校小学区制の回復、入試科目 削減反対、帯広市に公立高校新設、 私学への大幅な公費助成に関する件	中教審に反対し民主教育を すすめる帯広地区共闘会議 吉田勇治	47. 6.30	47. 7.21	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
145	学校法人旭川大学（大学、短大、高 校、幼稚園）の存続再建のための特 別助成及び融資の実現と同時に広く 道内私学への大幅な公費助成の件	旭川市8条15丁目右5号 城戸俊郎	47. 6.30	47. 7.21	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 審
146	国立及び公立の義務教育諸学校等の 教育職員の給与等に関する特別措置 法にかかわる条例の施行にともなう 協定書に即した行政通達の件	室蘭市日の出町3丁目8番 17号 戸嶋武好ほか19人	47. 7. 1	47. 7.21	文教林務	1 定 議 審 2 定 議 審 3 定 議 審 4 定 議 不

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審 査 の 経 過
147	PCB「公害」から命を守るための 緊急対策の件	新日本婦人の会北海道本部 会長 市原富美	47. 6. 30	47. 7. 21	公害対策	1 定採択
148	千歳市に国連大学設置の件	千歳市議会 議長 鈴木助雄	47. 7. 11	47. 7. 21	総 務	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
151	道立衛生学院に体育館及び体育施設 建設の件	北海道学生自治会連合 委員長 三浦誠一	47. 7. 11	47. 7. 21	厚 生	1 定継続審 2 定採択
160	私立大学の設備費補助金増額の件	同	47. 7. 11	47. 7. 21	文教林務	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
161	腎臓病児対策の件	釧路腎臓病者を守る会 代表 奥山理一郎	47. 7. 7	47. 7. 21	文教林務	1 定採択
165	失業保険制度改善要望の件	全日本自由労働組合札幌建 設分会 委員長 館本光一	47. 7. 27	47. 7. 29	商工労働	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
166	道道忠別、清水（大雪縦貫道路）の 建設中止の件	大雪の自然を守る会 代表 西村 格	47. 7. 28	47. 7. 29	総 務	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
169	卸売市場近代化資金の金利引下げの 件	社団法人北海道市場協会 会長 筒井英樹	47. 9. 30	47. 10. 6	商工労働	1 定採択
170	65歳以上の老人医療費無料化の件	北海道老令保障を進める会 会長 内匠政司	47. 9. 30	47. 10. 6	厚 生	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
171	敬老手当制度化の件	同	47. 9. 30	47. 10. 6	厚 生	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
178	道立高等学校増設及び私立高等学校 振興策の改善の件	旭川市PTA連合会 会長 吉田大貴地	47. 10. 18	47. 10. 20	文教林務	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
179	北海道地方競馬に関する件	北海道調騎会長 手島健児ほか1人	47. 10. 20	47. 10. 21	農 務	1 定取下
180	大型店舗誘致反対の件	大麻商店街連合会 会長 宮野幸太郎	47. 10. 20	47. 10. 21	建 設	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
181	付加価値税新設反対の件(ほか21件)	北海道中小企業家同友会 井上良次	47. 12. 13	47. 12. 13	総 務	1 定継続審 2 定採択
182	総合病院浦河赤十字病院を地域セン ター病院に指定の件	日高町長 渡辺 巖ほか8人	47. 12. 13	47. 12. 13	厚 生	1 定継続審 2 定採択
183	叶橋架換の件	安全な叶橋をつくる会 米谷道保	47. 12. 13	47. 12. 13	建 設	1 定採択
184	付加価値税新設反対の件	北海道消費者団体連絡会 三宅安雄	47. 12. 13	47. 12. 22	総 務	1 定継続審 2 定採択
185	灯油の卸価格値上げ反対の件	同	47. 12. 20	47. 12. 22	総 務	1 定採択
186	100トン以上大型いかつり漁船の操 業縮小規制の件	森町字上台町 高橋四三男ほか29人	47. 12. 18	47. 12. 22	水 産	1 定継続審 2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
187	教員定数増とそれにもなう教育予 算増加の件	北海道教育大学長 船山謙次	47. 12. 13	47. 12. 22	文教林務	1 定採択
188	北海道網走南ヶ丘高等学校校舎改築 の件	北海道網走南ヶ丘高等学校 校舎全面改築期成会 島田 光ほか5人	47. 12. 14	47. 12. 22	文教林務	1 定採択
189	北海道深川東高等学校校舎改築の件	北海道深川東高等学校PT 会長 佐伯一郎ほか2人	47. 12. 13	47. 12. 22	文教林務	1 定採択
190	北海道札幌東高等学校校舎改築の件	北海道札幌東高等学校校舎 改築期成会長 松宮利市	47. 12. 16	47. 12. 22	文教林務	1 定継続審 2 定取下
191	北海道広尾高等学校屋内体育館新築 の件	広尾町長 村上琢夫ほか2人	47. 12. 20	47. 12. 22	文教林務	1 定採択
192	水産加工場の排水汚水対策の件	茅部郡森町字港町65 坂田敏昭ほか10人	47. 12. 13	47. 12. 22	厚 生	1 定継続審 2 定継続審 3 定採択

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審 査 の 経 過
193	水産加工場の排水汚水対策の件	茅部郡森町字港町65 坂田敏昭ほか10人	47.12.13	47.12.22	建 設	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
194	水産加工廃水によるのり網被害対策 の件	茅部郡森町本町西部 杉浦義春ほか10人	47.12.18	47.12.22	建 設	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
195	水産加工廃水によるのり網被害対策 の件	同	47.12.18	47.12.22	水 産	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
196	羊蹄山周遊サイクリングコース早期 新設の件	ニセコ羊蹄周辺観光開発協 会長 福島新太郎ほか8人	47.12.19	47.12.22	建 設	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
197	国土開発幹線自動車道路の路線変更 の件	江別地区労働組合協議会 議長 橋本武彦ほか1人	47.12.13	47.12.22	建 設	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
198	北海道自然保護条例改正の件	札幌周辺自然保護緑化懇話 会 今田敬一	47.12.21	47.12.22	総 務	1 定 継 審 2 定 採 択
199	水産加工場の排水汚水対策の件	茅部郡森町字港町65 坂田敏昭ほか10人	47.12.13	47.12.22	公害対策	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 採 択
200	水産加工廃水によるのり網被害対策 の件	茅部郡森町本町西部 杉浦義春ほか10人	47.12.18	47.12.22	公害対策	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 採 択
201	北海道地方競馬に関する件	北海道調騎会長 手島健児ほか1人	48. 2.26	48. 2.26	農 務	1 定 採 択
202	鹿部漁港整備の件	鹿部村長 棟方健太郎ほか23人	48. 2.26	48. 2.26	水 産	1 定 採 択
203	本別漁港整備の件	同	48. 2.26	48. 2.26	水 産	1 定 採 択
204	軽臼漁港整備の件	島牧漁業協同組合長 臼杵 求	48. 2.26	48. 2.26	水 産	1 定 採 択
205	札幌北陵高等学校の早期完成の件	札幌北陵高等学校建設促進 期成会 会長 菅進ほか2人	48. 2.26	48. 2.26	文教林務	1 定 採 択
206	幌別川砂利採取中止の件	幌別川を守る会 代表 鎌田 正	48. 2.26	48. 2.26	建 設	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
207	国立難病病院新築促進の件	旭川市長 五十嵐広三ほか25人	48. 3. 5	48. 3. 9	厚 生	1 定 採 択
208	加工向原料乳保証価格の大幅引上げ の件	全日本農民組合北海道連合 会 執行委員長 菅原朝喜	48. 3. 3	48. 3. 9	農 務	1 定 採 択
209	北海道開拓農業協同組合連合会従業 員の身分保証の件	北海道開拓農業協同組合連 合会労働組合 執行委員長 田中彦一	48. 2.27	48. 3. 9	農地開拓	1 定 取 下
210	義務教育施設国庫負担改善の件	東川町長 中川音治ほか1人	48. 2.27	48. 3. 9	文教林務	1 定 採 択
211	社会保険行政と国費職員の身分を地 方自治体に移管の件	全日本自治団体労働組合北 海道本部 執行委員長 高石守彦ほか1人	48. 3. 9	48. 3.12	総 務	1 定 継 審 2 定 採 択
212	加工原料乳生産者補給金等暫定措置 法に基づく昭和48年度保証価格引上げ の件	北海道農業協同組合中央会 会長 早坂正吉	48. 3. 9	48. 3.12	農 務	1 定 採 択
213	血友病患者の医療費無料化の件	北海道ヘモフィリア友の会 会長 青木正一	48. 3.16	48. 3.29	厚 生	1 定 継 審 2 定 採 択
214	道立衛生学院の修学資金制度の改善 及び院外実習費保障の件	北海道立衛生学院学友会 執行委員長 大場陽子	48. 3.27	48. 3.29	厚 生	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
215	道立衛生学院体育館設置の件	同	48. 3.27	48. 3.29	厚 生	1 定 継 審 2 定 採 択
216	配合飼料値上げ反対及び加工原料乳 生産者価格大幅引上げの件	配合飼料値上げ反対及び加 工原料乳生産者価格大幅引 上げ別海町実行委員会 委員長 佐藤勝元	48. 3.24	48. 3.29	農 務	1 定 継 審 2 定 採 択
217	配合飼料の大幅値上げ反対の件	全日本農民標準茶支部長 佐藤公典	48. 3.24	48. 3.29	農 務	1 定 継 審 2 定 採 択

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審査の経過
218	加工原料乳生産者価格の大幅引上げの件	全日本農民標茶支部長 佐藤公典	48. 3. 24	48. 3. 29	農 務	1 定継審 2 定採択
219	開拓農地の旧所有者に払下げの件	開拓農地返還期成会 代表者 織笠弘蔵	48. 3. 24	48. 3. 29	農地開拓	1 定継審 2 定不採
220	横断歩道設置の件	南30条西南線横断歩道を設 置する会 浜本道子	48. 6. 30	48. 7. 5	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
221	住民生活の安全確保に関する件	千歳市長 米田忠雄ほか1人	48. 6. 30	48. 7. 5	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
222	交通信号機設置の件	古平町を明るくする会 代表 高野名 久	48. 6. 30	48. 7. 5	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
223	騒音規制措置等の件	千歳平和委員会 金子耕三	48. 6. 30	48. 7. 5	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
224	「筑波大学法」案反対決議の件	筑波大学法案を粉碎するた めの北海道共闘連絡会議代 表者、全北海道労働組合協 議会 議長 片平久雄	48. 6. 30	48. 7. 5	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定議不
225	国立旭川医科大学の分離審議、早期 開設に関する件	同	48. 6. 30	48. 7. 5	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定議不
226	スモン病患者援護対策の件	北海道スモンの会 会長 野田 勉	48. 6. 30	48. 7. 5	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
227	厚生年金保険老令年金の制度改正に 関する件	社団法人北海道炭鉱離職者 雇用援護協会 理事長 井村精爾	48. 6. 30	48. 7. 5	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
228	石狩川札幌大橋架設等の件	篠路連合町内会 会長 宮西頼母	48. 6. 30	48. 7. 5	建 設	2 定継審 3 定継審 4 定継審
229	真駒内旧地五輪跡地に幼稚園、保育 所用地確保の件	札幌市南区真駒内上町2丁 目5-5 小倉貞信	48. 6. 30	48. 7. 5	建 設	2 定継審 3 定継審 4 定継審
230	道営園場整備事業にかかわる特別賦 課金の件	上川郡当麻町北星2区 代表 末永年男ほか5人	48. 6. 30	48. 7. 5	農地開発	2 定継審 3 定取下
231	北海道札幌東高等学校校舎改築の件	北海道札幌東高等学校校舎 改築期成会 会長 松宮利市	48. 6. 30	48. 7. 5	文教林務	2 定継審 3 定採択
232	滝口炭鉱閉山に伴う座炭地域振興対 策の件	奈井江町長 萬 敏夫	48. 6. 30	48. 7. 5	石炭対策	2 定継審 3 定継審 4 定継審
233	炭鉱災害の絶滅及び労働者の生命と 権利遵守の件	夕張炭鉱安保と炭鉱闘う会 責任者 森谷猛ほか1人	48. 6. 30	48. 7. 5	石炭対策	2 定継審 3 定継審 4 定継審
234	騒音規制措置等の件	千歳平和委員会 金子耕三	48. 6. 30	48. 7. 5	公害対策	2 定継審 3 定継審 4 定継審
235	選挙制度の改悪反対決議要請の件	新日本婦人の会北海道本部 会長 市原富美	48. 7. 5	48. 7. 13	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
236	失対事業に働く労働者の生活確保の 件	全日本自由労働組合北海道 地方本部 執行委員長代理 向坂公夫	48. 7. 5	48. 7. 13	商工労働	2 定継審 3 定継審 4 定継審
237	失対事業に働く労働者の賃金再改定 の件	同	48. 7. 5	48. 7. 13	商工労働	2 定継審 3 定継審 4 定採択
238	生活保護基準再引き上げの件	全国生活と健康をずる会北 海道本部 委員長 館本一豊	48. 7. 6	48. 7. 13	厚 生	2 定採択
239	生活保護家庭の夏期生活資金（見舞 金）支給の件	同	48. 7. 6	48. 7. 13	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
240	北洋漁業恒久対策の早期樹立の件	社団法人北海道水産会 会長理事 三好竹勇ほか1人	48. 7. 9	48. 7. 13	水 産	2 定採択

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 年 月 日	付 年 月 日	付 託 員 会	審査の経過
241	要求米価の実現、食糧制度の堅持並びに国民食糧の安定確保の件	北海道米価対策推進協議会 委員長 早坂正吉	48. 7. 12	48. 7. 13	農 務	2 定採択
242	米の買入制限の中止と本年度生産者米価引き上げの件	瀬棚郡今金町田代 村本照光ほか2人	48. 7. 13	48. 7. 21	農 務	2 定採択
243	加工向乳価の上積み保障と配合飼料価格引き下げの件	同 村本照光	48. 7. 13	48. 7. 21	農 務	2 定継審 3 定採択
244	診療報酬引き上げの件	北海道勤労者医療協会 塚田静爾	48. 7. 12	48. 7. 21	厚 生	2 定継審 3 定採択
245	消費生活協同組合法改正に関する件	労働福祉北海道協議会 会長 小笠原亀五郎	48. 7. 10	48. 7. 21	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
246	上水道施設完備の件	釧路村字セチリ太2の126 東光団地内 北野宏幸	48. 7. 12	48. 7. 21	厚 生	2 定継審 3 定採択
247	簡易水道設置の件	上東米飲料水確保期成会 代表 深沢ナヲ	48. 7. 17	48. 7. 21	厚 生	2 定継審 3 定採択
248	夕張鉄道運行路線にかかわる旅客列車存続確保に関する件	江別市長 山田利雄ほか3人	48. 7. 16	48. 7. 21	総合開発 調 査	2 定継審 3 定継審 4 定継審
249	灯油の安定供給及び安定価格維持の件	生活協同組合市民生協 専務理事 真鍋康弘	48. 7. 18	48. 7. 25	総 務	2 定継審 3 定採択
250	女満別空港整備の件	斜網地区町村議会議長会 会長、東藻琴村議会議長 高橋市良ほか7人	48. 7. 20	48. 7. 25	総合開発 調 査	2 定継審 3 定継審 4 定継審
251	重度身体障害者自立のための融資制度改善の件	身障自立企業組合設立事務 所 発起人代表 大隈 政	48. 7. 25	48. 7. 25	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定採択
252	個人事業税等の減免に関する件	北海道民主商工団体連合会 会長 益井愛人	48. 9. 28	48. 9. 28	総 務	3 定継審 4 定継審
253	漁業災害補償制度の大幅改善に関する件	北海道漁業協同組合長会議 北海道指導漁業協同組合連 合会 会長理事 麻里梯三	48. 9. 28	48. 9. 23	水 産	3 定採択
254	沿岸漁場開発整備法早期制定ならびに第2次沿岸漁業構造改善事業の計画線上実施に関する件	同	48. 9. 28	48. 9. 28	水 産	3 定採択
255	小樽市における全日制公立高校普通科の増設、私学への大幅助成と小学区制復活の件	民主教育を守る小樽市民会 議 下沢誠二ほか1人	48. 9. 28	48. 9. 28	文教林務	3 定継審 4 定継審
256	灯油の安定価格と安定供給確保の件	新日本婦人の会北海道本部 会長 市川富美	48. 9. 28	48. 10. 4	総 務	3 定採択
257	灯油の安定価格と安定供給確保の件	北教組室蘭支部 八重樫常吉	48. 10. 4	48. 10. 11	総 務	3 定採択
258	地すべり危険地域指定に関する件	南茅部町字豊崎30番地 嵐田寅吉	48. 10. 4	48. 10. 11	建 設	3 定継審 4 定継審
259	道立肢体不自由児療育センター設置の件	釧路市長 山口哲夫	48. 10. 4	48. 10. 11	厚 生	3 定継審 4 定継審
260	石狩東部広域水道に対する道の積極的参加に関する件	石狩東部広域水道協議会会 長 恵庭市長 植本貞一ほか7人	48. 10. 8	48. 10. 11	厚 生	3 定継審 4 定採択
261	ボウリング場娯楽施設利用税の件	北海道ボウリング場協会 会長 山崎 満	48. 10. 8	48. 10. 11	総 務	3 定継審 4 定継審
262	釧路地域に石炭専焼火力発電所建設の件	釧路市石炭産業対策協議会 会長 山口哲夫	48. 10. 9	48. 10. 18	石炭対策	3 定継審 4 定継審
263	灯油の安定価格と安定供給確保の件	北海道生活協同組合連合会 会長 高倉新一郎	48. 10. 11	48. 10. 19	総 務	3 定継審 4 定採択
264	道立寿都病院改築の件	寿都町長 川村留治ほか1人	48. 10. 9	48. 10. 19	厚 生	3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審査の経過
265	北海道長沼高等学校の開口増の件	北海道長沼高等学校開口増 促進期成会長 中川 清	48.10.12	48.10.19	文教林務	3 定継審 4 定継審
266	北海道東川高等学校全日制への課程 変更の件	東川町長 中川晋治ほか1人	48.10.15	48.10.19	文教林務	3 定継審 4 定継審
267	歌島地区の護岸工事促進の件	島牧村永豊町 伊藤真一	48.10.15	48.10.19	建 設	3 定継審 4 定継審
268	大森、珊内区間の海岸道路工事早期 完成の件	神恵内村長 高山庸一ほか1人	48.10.11	48.10.19	総 務	3 定継審 4 定継審
269	道立工業高等学校に設備工業科新設 の件	北海道管工事工業協会長 青木一郎ほか1人	48.10.17	48.10.19	文教林務	3 定継審 4 定継審
270	安心して魚をたべることができるよう にするための緊急対策に関する件	きれいな魚と海をとりもど す北海道連絡会 国府谷盛明	48.10.17	48.10.19	総 務	3 定継審 4 定継審
271	安心して魚をたべることができるよう にするための緊急対策に関する件	同	48.10.17	48.10.19	厚 生	3 定継審 4 定継審
272	安心して魚をたべることができるよう にするための緊急対策に関する件	同	48.10.17	48.10.19	商工労働	3 定継審 4 定継審
273	養護学校高等部の設立の件	帯広心身障害者(児)育成会 長 佐藤温彦ほか2人	48.10.18	48.10.19	文教林務	3 定継審 4 定継審
274	加工肉乳価の上積み保障と配合飼料 価格引下げの件	白糠郡白糠町 山口二三夫ほか1人	48.10.18	48.10.19	農 務	3 定継審 4 定採択
275	日本中国共同声明に基づく実務協定 早期締結に関する要望決議の件	日本中国友好協会(正統)北 海道本部 会長 荒 哲夫	48.10.18	48.10.19	商工労働	3 定継審 4 定採択
276	安心して魚をたべることができるよう にするための緊急対策に関する件	きれいな魚と海をとりもど す北海道連絡会 国府谷盛明	48.10.17	48.10.19	公害対策	3 定継審 4 定継審
278	北海道ガス料金値上げ反対に関する 件	新日本婦人の会札幌支部 代表 船山しん	48.12. 8	48.12. 8	総 務	4 定採択
279	年始等における郵便集配業務廃止の 件	全通信労働組合北海道地方 本部 執行委員長 小納谷幸一郎	48.12. 8	48.12. 8	総 務	4 定採択
280	公衆浴場の運営に対する助成の件	雨竜郡妹背牛町一区 大黒湯店主 高木 忍	48.12. 8	48.12. 8	厚 生	4 定継審
281	非常勤講師の待遇改善の件	札幌講師懇話会 代表 神谷敏成ほか1人	48.12. 8	48.12. 8	文教林務	4 定継審
282	北海道ガス、プロパンガスの値上げ 反対の件	新日本婦人の会北海道本部 会長 市原富美	48.12. 8	48.12.13	総 務	4 定採択
283	信号機設置の件	古平町を明るくする会 代表 橋場静雄	48.12. 8	48.12.13	総 務	4 定継審
284	道内各産業労働者の健康及び労働実 態調査費用の予算化の件	北海道職業病対策連絡協議 会 会長 横山正男	48.12. 8	48.12.13	商工労働	4 定継審
285	公共下水道施設完備の件	下水道の完備を進める会 鈴木武雄	48.12. 8	48.12.13	建 設	4 定継審
286	私学の父母負担を軽くし教育条件を よくする件	全道労協 議長 片平久雄ほか2人	48.12. 8	48.12.13	文教林務	4 定継審
287	国土開発幹線自動車道路江別市通過 ルート(南北線)の路線変更の件	江別市東大町自治会 尾崎寿雄	48.12. 8	48.12.13	建 設	4 定継審
288	公共料金の値上げ阻止等に関する件	北海道消費者団体連絡会 事務局 長 三宅安雄	48.12.14	48.12.20	総 務	4 定継審
289	農業生産資材の確保と値上げ防止の 件	全日本農民組合上川地区協 議会 議長 高橋俊雄	48.12.12	48.12.20	農 務	4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審 査 の 経 過
290	2 段米価反対、休耕田復元への援助の件	全日本農民組合上川地区協議会 議長 高橋俊雄	48.12.12	48.12.20	農 務	4 定継審
291	道内難病患者団体の運営と事業に対する道費補助の件	北海道難病団体連絡協議会 代表 伊藤建雄	48.12.17	48.12.20	厚 生	4 定継審
292	あん摩、マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の無資格者対策の件	北海道鍼灸師連合会 会長 中沢 清	48.12.17	48.12.20	厚 生	4 定継審
293	工場の汚水排水によるこんぶ、うに等の被害対策の件	稚内漁業協同組合長職務執行者 副組合長理事 沖野政雄	48.12.11	48.12.20	水 産	4 定継審
294	食糧政策の確立に関する件	全北海道農民連盟 書記長 黄木 弘	48.12.12	48.12.20	農 務	4 定継審
295	食糧生産確保の緊急措置に関する件	同	48.12.14	48.12.20	農 務	4 定継審
296	北海道盲人福祉センター設置の件	北海道盲人福祉連合会 会長 鈴萩一郎	48.12.18	48.12.20	厚 生	4 定継審
297	工場の汚水排水によるこんぶ、うに等の被害対策の件	稚内漁業協同組合長職務執行者 副組合長理事 沖野政雄	48.12.11	48.12.20	公害対策	4 定継審
298	年始等における郵便集配業務廃止の件	全日本郵政労働組合北海道地方本部 執行委員長 中野 武	48.12.18	48.12.20	総 務	4 定継審

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審 査 の 経 過
3	道立婦人会館建設の件	道立婦人会館誘致期成会 会長 三木タカほか17人	46. 6. 30	46. 6. 30	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
5	国鉄の民営企業圧迫反対の件	国鉄の民営企業圧迫反対期成会 会長 堀出 毅	46. 6. 30	46. 6. 30	総合開発 調 査	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定取下
7	長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）支給の件	道立釧路療養所湖療会 会長 森 留吉	46. 7. 7	46. 7. 14	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
15	農業委員会等に関する法律改正の件	札幌市農業委員会 会長 田中 忍	46. 9. 29	46.10. 5	農 務	1 定議不
18	長期入院患者への冬期生活保障金（見舞金）支給の件	国立北海道第2療養所内白療自治会 会長 小林三博	46.12.11	46.12.11	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
26	ボーリング場建設に伴う公害排除の件	稚内市中央1丁目2番31号 沖野政雄	46.12.18	46.12.20	建 設	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
28	南宗谷地域センター病院設置の件	浜頓別町長 坂下 堯ほか3人	47. 2. 26	47. 2. 26	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
29	稚内保健所支所設置の件	同	47. 2. 26	47. 2. 26	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
31	洞爺湖湖水汚染防止対策の件	洞爺湖をきれいにする会 会長 太田喜作ほか3人	47. 2. 26	47. 2. 26	公害対策	1 定継審 2 定採択
32	清掃施設整備に対する道費補助の件	札幌市議会 議長 松宮利市	47. 2. 26	47. 3. 6	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	審 査 の 経 過
33	原子力発電所設置促進の件	岩内商工会議所 会 頭 江川利男	47. 3. 8	47. 3. 18	商工労働	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
34	道立高等学校全日制普通科新設の件	札幌市議会 議長 松宮利市	47. 3. 13	47. 3. 18	文教林務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定議不
37	北海道公害防止条例に基づく委任事務に対する経費負担及び助成措置等の件	同	47. 3. 25	47. 3. 30	公害対策	1 定継審 2 定採択
38	農地買収処分調査の件	札幌市北 3 条東 7 丁目 346 番地の 1 谷口甚左エ門	47. 3. 25	47. 3. 31	農 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
42	北海道開拓の日制定の件	北海道農地同盟 東野幸四郎	47. 6. 30	47. 6. 30	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
43	長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）支給の件	日恵同盟札幌地区協議会 議長 服部 稔	47. 6. 30	47. 6. 30	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
44	枝幸町に地域センター病院設置の件	枝幸町長 佐藤健三ほか 5 人	47. 6. 30	47. 6. 30	厚 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
45	東胆振広域圏「早来町」に労災病院建設の件	早来町長 磯部義光ほか 16 人	47. 6. 30	47. 6. 30	商工労働	1 定継審 2 定不採
48	百貨店、大型スーパー等の進出規制の件	北海道商店街振興組合連合会 理事長 河関広司ほか 2 人	47. 7. 20	47. 7. 25	商工労働	1 定継審 2 定取下
49	日本赤十字社病院に対し財政援助の件	日本赤十字社 北海道支部長 今井道雄	47. 7. 22	47. 7. 25	厚 生	1 定継審 2 定採択
50	北海道における芸術文化振興の件	北海道文化団体協議会 会長 九島勝太郎	47. 9. 30	47. 9. 30	文教林務	1 定採択
55	上磯高等学校の道立移管の件	上磯町長 小松太郎ほか 2 人	47. 10. 19	47. 10. 20	文教林務	1 定議不
56	札幌陸運事務所小樽出張所設置の件	小樽市議会 議長 渡辺善太郎ほか 6 人	47. 12. 13	47. 12. 13	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
57	精神障害者対策の件	北海道精神障害者家族連合会 会長 須藤重行	47. 12. 13	47. 12. 13	厚 生	1 定採択
58	戦傷病者に対する国鉄、一般乗合バス等の乗車料金減免の件	財団法人北海道傷夷軍人会 釧路支部長 酒井仁郎	47. 12. 13	47. 12. 22	厚 生	1 定取下
60	国土開発幹線自動車道（北海道縦貫道）建設促進の件	札幌岩見沢間高速道路江別連絡協議会 代表 星清ほか 1 人	47. 12. 18	47. 12. 22	建 設	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
61	北海道縦貫自動車道路札幌岩見沢路線の建設促進の件	江別市の環境を守る会 代表 甲斐六郎	47. 12. 18	47. 12. 22	建 設	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
62	公営独身寮建設の件	北海道中小企業家同友会 代表理事 井上良次	48. 2. 26	48. 2. 26	商工労働	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
63	道内中小企業向け持家制度の件	同	48. 2. 26	48. 2. 26	商工労働	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
64	札幌市中央卸売市場東部市場の件	社団法人北海道市場協会 会長 筒井英樹	48. 2. 26	48. 2. 26	商工労働	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
65	伏籠川改修工事計画の年次繰上げ施行の件	札幌市議会 議長 松宮利市	48. 2. 26	48. 2. 26	建 設	1 定継審 2 定採択

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 年 月 日	付 年 月 日	付 委 員 会	審査の経過
66	飼料緊急対策の件	北海道養鶏協会 会長 天谷平信	48. 3. 16	48. 3. 29	農 務	1 定継審 2 定採択
67	真駒内オリンピック選手村跡地に近 隣運動公園設置の件	澄川を住みよくする会 会長 畠山 実	48. 3. 20	48. 3. 29	建 設	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
68	石狩炭鉱閉山に伴う企業誘致の件	奈井江町長 萬 敏夫ほか 1 人	48. 3. 29	48. 4. 1	石炭対策	1 定継審 2 定採択
69	道道士幌、然別湖線の建設中止の件	鹿追町自然を守る会 会長 三好則重	47. 12. 18	48. 3. 30	建 設	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
70	一般道道士幌、然別湖線工事の早期 完成の件	士幌町開発と自然保護の会 会長 杉原鈴一	48. 3. 28	48. 3. 30	建 設	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
71	慢性疾患児に対する療育費給付拡充 の件	北海道病虚弱教育関係 P T A 連合会 会長 大久保尚孝	48. 6. 30	48. 7. 5	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
72	水質汚濁防止法に基づく工場廃水基 準の強化と取締りの徹底並びに汚水 公害によるごんぶ、うにの被害補償 に関する件	稚内漁業協同組合 組合長職務代理者 沖野政雄	48. 7. 9	48. 7. 13	水 産	2 定継審 3 定継審 4 定取下
73	水質汚濁防止法に基づく工場廃水基 準の強化と取締りの徹底並びに汚水 公害によるごんぶ、うにの被害補償 に関する件	同	48. 7. 9	48. 7. 13	公害対策	2 定継審 3 定採択
74	農協の違法行為の規制に関する件	北海道商店街振興組合連合 会 理事長 河関広司ほか 1 人	48. 7. 18	48. 7. 21	農 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
75	三菱大夕張炭鉱閉山対策の件	三菱大夕張炭鉱対策本部長 夕張市長 吉田久ほか 3 人	48. 7. 16	48. 7. 21	石炭対策	2 定継審 3 定採択
76	生協の違法行為規制に関する件	北海道商店街振興組合連合 会 理事長 河関広司ほか 1 人	48. 7. 16	48. 7. 25	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
77	札幌交通センタービル（仮称）建設 にともなうショッピング部門の併設 計画の件	同	48. 7. 17	48. 7. 25	商工労働	2 定継審 3 定継審 4 定継審
78	「道民の日」制定の件	北海道青少年団体連絡協議 会 会長 吉原弘行	48. 9. 28	48. 9. 28	総 務	3 定継審 4 定継審
79	亀田市を廃し函館市に編入するの件	函館市長 矢野 康ほか 1 人	48. 9. 28	48. 9. 28	総 務	3 定採択
80	中空知圏域に石炭専焼火力発電所設 置の件	中空知市町振興協議会会長 滝川市長 吉岡清栄	48. 9. 28	48. 9. 28	石炭対策	3 定継審 4 定継審
81	石炭化学研究所（仮称）設置の件	同	48. 9. 28	48. 9. 28	石炭対策	3 定継審 4 定継審
82	灯油の安定供給と価格安定の件	苫小牧市長 大泉源郎ほか 1 人	48. 9. 28	48. 10. 4	総 務	3 定採択
83	亀田市と函館市の合併の件	合併に疑問をもつ会 筆頭代表 宮崎米作	48. 9. 28	48. 10. 4	総 務	3 定不採
84	地熱基礎調査地域の拡大と関連継続 調査実施の件	森町長 湊美喜夫ほか 2 人	48. 9. 28	48. 10. 4	商工労働	3 定継審 4 定継審
85	道東経済センター建設助成の件	釧路商工会議所 会頭 栗林定四朗	48. 10. 4	48. 10. 11	商工労働	3 定継審 4 定継審
86	北海道商工指導センター支所設置の 件	釧路市長 山口哲夫ほか 1 人	48. 10. 4	48. 10. 11	商工労働	3 定継審 4 定継審
87	北海道立釧路専修職業訓練校に溶接 科増設の件	同	48. 10. 4	48. 10. 11	商工労働	3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審査の経過
88	札幌大橋（仮称）架設等の件	札幌市議会 議長 松宮利市	48.10. 8	48.10.11	建 設	3 定継審 4 定継審
89	真駒内オリンピック跡地に保育所用 地確保の件	同	48.10. 8	48.10.11	建 設	3 定継審 4 定継審
90	道立看護婦養成施設設置の件	社会福祉法人函館厚生院 理事長 原忠雄ほか6人	48.10.13	48.10.19	厚 生	3 定継審 4 定継審
91	道立肢体不自由児養護施設設置の件	白糠町長 千葉 清ほか7人	48.10.13	48.10.19	厚 生	3 定継審 4 定継審
92	大森、瑯内区間の海岸道路工事中 止の件	神恵内村自然を守る会 代表 松館勇次郎	48.10. 4	48.10.19	総 務	3 定継審 4 定継審
93	勸奨退職者に対する優遇措置の件	北海道小学校長会 会長 白石信義ほか3人	48.12. 8	48.12. 8	文教林務	4 定継審
94	北海道野幌高等学校校舎新築の件	江別地区道立高校新設期成 会長 泉 重陽ほか1人	48.12. 8	48.12. 8	文教林務	4 定継審
95	出張車検日程増加の件	小樽自動車協会 理事長 滝野吉雄	48.12. 8	48.12. 8	総 務	4 定継審
96	神恵内地区における海岸道路の早期 開通の件（ほか1件）	神恵内村大字瑯内村川白部 落 会長 三沢 正	48.12.13	48.12.20	総 務	4 定継審

最近の行政実例

○ 判決に基づく連帯損害賠償債務の負担部分の決定と議会の議決の要否

(昭和48年4月12日行政課決定)

問 A県及びB市を被告として損害賠償請求の訴訟が提起され、判決によってA県及びB市は連帯して損害賠償金〇円を支払う義務が確定した場合、A県において負担すべき損害賠償の額については、地方自治法第96条第1項第12号により議会の議決を要しないものと解するかどうか。

答 お見込みのとおり。

○ 監査委員の除斥と合議について

(昭和48年4月13日 自治行第50号)
(埼玉県総務部長あて行政課長回答)

問 地方自治法第242条第3項の規定による住民監査請求による監査及び勧告の決定は、同条第6項の規定により定数が2人以上である場合は合議によることになっているが、定数2人である町村において、そのうちの1人が同法第199条の2の規定に該当し、除斥された場合、監査及び勧告の決定は、次のうちいずれによるべきか。

- 1 除斥された監査委員を含めて行なう。
- 2 除斥されない監査委員が1人で行なう。
- 3 監査及び勧告の決定はできない。

答 2お見込みのとおり。

○ 直接請求における署名の効力

(昭和48年4月26日 自治行第55号)
(山梨県総務部長あて行政課長回答)

問1 県条例の改廃請求において、市町村選挙管理委員会に照合請求した1冊の署名簿中に他市町村における選挙権を有する者の署名が混記されている場合、当該署名は、県条例に関する請求である限り、有効と解してよいか。

- 2 1の場合の選挙権を有する者の署名については、請求代表者の収集した署名簿に係るものと受任者の収集した署名簿に係るものと両方が考えられるが、後者の場合にも有効と解してよいか。

答1 法令の定める成規の手續によらない署名であるので、無効と解する。

- 2 1により承知されたい。

○ 地方自治法第255条の3の規定に基づく審決の申請に係る疑義

(昭和48年5月1日 自治行第57号)
(滋賀県総務部長あて行政課長回答)

問 地方自治法第74条第1項の条例の制定請求を受理したときは、同条第3項の規定により20日以内に議会を招集してこれを付議しなければならないこととされているが、当該議会の議員の任期満了の期日がせまり、当該任期満了による選挙の告示がなされており、実質的に審議することができない等特段の事情があるときは、20日経過後において議会を招集し、請求に係る条例を付議することとしてさしつかえないか。

答 お見込みのとおり。

○ 会議録の調製について

(昭和48年6月27日 自治行第78号)
(佐賀県総務部長あて行政課長回答)

問 当町議会の会議録は、現在、速記法によっているが、これを要点記録で調製することとしてさしつかえないか。

答 会議規則又は議長の定めるところによれば、いずれでもさしつかえない。

○ 除斥に関する疑義

(昭和48年7月25日行政課決定)

問 市議会が公有水面埋立法第3条の規定に基づき免許権者から求められた土地開発公社の公有水面埋立ての免許に係る意見を審議するにあたっては、当該土地開発公社の理事の職にある議員は、地方自治法第117条の規定により除斥の対象となるか。

答 お見込みのとおり。

(注) 現行法では、公有水面埋立法第3条第4項

○ 地方公共団体が出資している団体の監査

(昭和48年8月8日 自治行第88号)
(長崎県総務部長あて行政課長回答)

問 市とその区域内の財産区が森林組合に出資しているが、市及び財産区のそれぞれの出資金は森林組合の出資金の4分の1に達せず、両者の出資金の合計額は森林組合の出資金の4分の1をこえている。この場合、
1 市の監査委員は、地方自治法第96条第6項後段の規定により当該森林組合の出納その他の事務の執行を監査できるか。

- 2 監査できるとすれば、その範囲はどうか。

答1 監査できない。

- 2 1により承知されたい。

○ 財産区の財産の処分に対する知事の認可事務

(昭和48年8月24日 自治行第91号)
(長野県総務部長あて行政課長回答)

問 地方自治法第296条の5第2項に規定する知事の認可事務は、同法第148条に規定する機関委任事務であると解するがどうか。

答 お見込みのとおり。

○ 臨時会における緊急質問の可否

(昭和48年9月26日行政課決定)

問 臨時会においては、付議事件に関連のない質問をすることはできないという昭和32年12月23日付け自庁行発第220号の行政実例があるが、緊急質問については、臨時会の付議事件にかかわらず、これを行うことができるものと解してよいか。

答 内容が災害対策等特に緊急を要するものである限り、お見込みのとおり。

○ 特別委員会委員の辞任の許可等について

(昭和48年9月25日行政課決定)

問1 特別委員会の委員が委員を辞任するにあたっては、議会の許可を要することとする必要があるか。

2 A常任委員会の甲委員がB常任委員会の乙委員との所属が変わるときは、所属変更の手続きで行ない、この場合の議事については、除斥の必要はないものと解してよいか。

答1 許可制とする必要はないものと解する。

2 お見込みのとおり。

○ 常任委員の改選について

(昭和48年9月25日行政課決定)

問 常任委員の選任について、例えば次のように委員会条例に規定した場合、委員の任期満了による改選を任期満了の日前に行なうことはできるか。

(案)

第〇条 常任委員の改選は、任期満了の日前(30日以内)に行なうことができるものとする。

第〇条 常任委員の任期は、選任の日から起算する。ただし、任期満了による改選が任期満了の日前に行なわれたときは、その改選による委員の任期は、前任の委員の任期満了の日の翌日から起算する。

答 お見込みのとおり。

なお、昭和38年6月13日付け自治行発第46号は変更されたものと承知されたい。

○ 請願の受理について

(昭和48年9月25日行政課決定)

問 議会開会中であると閉会中であるとを問わず、所定の様式が整っている請願が議長に提出された場合、議長は受理してさしつかえないか。

答 お見込みのとおり。

この場合には、取下げの手續を会議規則に規定すべきである。

なお、昭和30年11月25日付け自庁行発第177号は変更されたものと承知されたい。

○ 市町村の境界変更処分に係る議決内容の変更等について

(昭和48年10月2日 自治行発第100号)
(熊本県総務部長あて 行政課長回答)

問 A市及びB町の議会は、境界変更についての議案を原案どおり可決した。この議決においては、境界変更後の両市町の境界は道路及び水路の中央で画されることとされていたが、その後、道路及び水路の維持管理の見地から、当該道路及び水路の全体をA市又はB町のいずれかの地域に所属せしめることとし、このため、次の会期において当該議決の内容を変更することとしたいが、この場合の取扱いについて御教示いただきたい。

なお、両市町からの地方自治法第7条第1項の規定に基づく申請は、いまだなされていない。

1 次の会期における議案の取扱いは、次のいずれによるべきか。

(1) 前議決の内容の一部変更の議案を提出する。

(2) 前議決の取消しの議決をしたうえで、新たな議案を提出する。

(3) 前議決はそのままにして、新たな議案を提出する。

2 1の議案の提案権は、次のいずれにあるか。

(1) 長のみにある。

(2) 議員のみにある。

(3) 長及び議員の双方にある。

答1 (3)お見込みのとおり。

2 (3)お見込みのとおり。

○ 行政書士法適用上の疑義

(昭和48年10月16日 自治行第102号)
(警察庁保安部保安課長あて行政課長回答)

問 行政書士でない者(甲)が〇〇陸運事故協会〇〇支部(上部団体なし)というものを設け、自動車所有者を対象として会員を募り、車1台につき2,200円の会

費を徴収して、会員が交通事故を起こした場合に、会員の依頼をうけて、(イ)警察に提出する交通事故証明願の作成及び(ロ)保険会社に提出する自動車損害賠償責任保険請求書の作成を行なっている。この場合、会員が事故を何回起こしても、全く事故を起こさなくても会費の追加又は返還はせず、会費はすべて甲の収入となっている。

なお、同支部は、甲が支部長を名のっているほか、役員がいらないし、総会その他諸行事は一切行わずにもっぱら上記(イ)、(ロ)の業務を行なっている。この場合、

(1) 上記(イ)、(ロ)を行なうことは、行政書士法第1条第1項に規定する「官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類（実地調査に基づく図面類を含む。）を作成することを業とする。」にあたると解してよいか。

(2) この会費は、行政書士法第1条第1項に規定する「報酬を得て」の報酬に該当すると解してよいか。

答 (1)、(2)ともお見込みのとおり。

○ 契約保証金の差押え

(昭和48年10月31日 自治行第108号)
(北海道都市収入役会会長あて行政課長回答)

問1 地方自治法施行令第167条の16の規定により納付され、市が保管している請負契約保証金の返還請求権をその納付者の債権者が市を第三債務者として差押えすることができるか。

2 差押えすることができるとして、契約保証金の納付者たる契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、地方自治法第234条の2第2項の規定により契約保証金は地方公共団体に帰属することになるが、このことと差押えの効力との関係はどうか。

答1 契約保証金の返還請求権を差し押えることはできると解する。

2 契約保証金を納付した相手方が契約上の義務を履行しないときは、差押えにかかわらず、当該契約保証金は、地方公共団体に帰属することとなる。

1 月 の メ モ

- 4 ○警察庁、48年の交通事故死者数をまとめる。総数は1万4,574人で、前年に比べ1,344人少なく、46年から連続して減少傾向を示す。
- 5 ○日中貿易協定に調印（北京）。日中両国政府間の実務協定第1号。
○閣議、16日から第2次石油・電力消費規制の実施を了承。最高削減率15%とし、優先順位をつけて段階的に規制する。
- 7 ○自治省、公営交通健全化法の適用市を決定。札幌、横浜、名古屋、大阪など24市。
- 8 ○韓国朴大統領、改憲運動を全面禁止。緊急措置令を公布し、批判、報道も認めず、非常軍法会議を設置。
- 9 ○石油輸出国機構（OPEC）臨時総会終わる。ペルシヤ湾岸諸国は、4月1日までの間、原油価格を現行のまま凍結することを決めた。
- 10 ○道水質審議会、伊達など新たに14水域に係る上乗せ排水基準を答申。水産加工場に重点。
- 11 ○閣議、ニクソン米大統領が提唱した主要石油消費国外相会議の参加を決定。
○閣議、国民生活安定法による指定物資第1号に灯油、家庭用プロパンガスの標準価格を設定。18日から実施。
- 12 ○港湾審議会（運輸省の諮問機関）、苫小牧東部工業港建設計画について、地方港湾審など地元の了解、環境保全や船舶の航行安全などを条件に承認。17日建設大臣に答申。
○札幌通産局、北海道ガスの料金値上げを認可。実質平均28.73%。
- 14 ○道公衆浴場審議会、入浴料金改定について知事に答申。
- 18 ○道、物資不足と物価の異常高騰に対処するため、生活環境部に道民生活安定緊急対策本部事務局を設置。
- 19 ○政府、自動車排出ガスのうち、一酸化炭素及び炭化水素の許容基準を現行の1割とする「日本版マスキー法」を50年4月から実施することを決定。窒素酸化物は51年以降に。
○臨時閣議、49年度経済見通しと経済運営の基本的態度を決定。卸売物価上昇率14.6%。
- 21 ○道自然環境保全審議会、第1回会合開く。自然保護、公園、鳥獣の3審議会を一本化。会長に犬飼北大名誉教授を選出。自然環境保全、自然公園、鳥獣の3部会を設置。
- 24 ○政府、トイレットペーパー、ちり紙の2品目を国民生活安定法の対象品目に追加指定と標準価格をきめて、2月1日から実施することを決定。
- 25 ○総理府統計局、48年平均全国消費者物価指数を発表。物価指数（45年）総合で123.9%、上昇率前年比11.7%、昨年12月比19.1%。
- 29 ○道、難病対策で新たにサルコイドーシスほか5疾病について、治療費を道費負担。4月から実施をきめる。
- 31 ○日本人（赤軍派）を含む4人、シンガポール、ブクム島のシェル製油所を襲撃し、現地人5人を人質にフェリーボートに乗取る。関連して、2月6日クウェート日本大使館がパレスチナ解放戦線の武装ゲリラに占拠され、大使ら16人が人質となった。翌7日シンガポールのゲリラがクウェートに脱出、8日クウェートのゲリラとともに南イエメンのアデンに飛び、南イエメン政府に引き取られた。人質は全員ぶじ解放された。
○東京地裁、外務省公電漏えい事件判決。西山記者は無罪、公共的使命が優先、蓮見元事務官は有罪（執行猶予）。

2 月 の メ モ

- 1 ○閣議、49年度地方財政計画を了承。総額 17兆 3,700 億円、伸び率19.4%で、8年ぶりに伸び抑制。物価高騰に財政調整資金 1,300 億円を組む。
- 4 ○道選管の神恵内村長選挙の無効裁決確定。裁決に対する行政訴訟期限が切れたため。この結果、現村長は自動的に失職。
- 5 ○公正取引委員会、元売会社 12 社に対し石油製品値上げを決めた価格協定（ヤミカルテル）の破棄と、石油連盟に対し原油処理量の決定（生産制限カルテル）破棄を勧告。
- 6 ○政府、「日本、オーストラリア渡り鳥協定」（条約）に調印した。
 - 農林省食糧庁、米の生産調整の具体的な指針として、「昭和49年度都道府県別稲作転換目標数量」をまとめ、配分を決定。全国目標数量 118万トン、本道 37 万4,600トン。
 - 道環境緑化プロジェクトチーム、「環境緑化の現状と推進上の課題」と「環境緑化のあり方」について報告をまとめた。
- 9 ○東京都臨時議会、自治体の物価監視機能を強化するため、「都緊急生活防衛条例」及び物価局の新設を可決した。
- 10 ○総理府公害調整委員会、47年度の「公害苦情件数調査結果報告書」を発表。各都道府県が受理した公害苦情は約 8 万 8,000 件に及び、46年度に比べ15%の増加。
- 13 ○ソ連、ノーベル賞作家ソルジェニツィン氏を国外に追放。
- 14 ○道警察本部、本部の直轄部隊として山岳遭難救助隊を発足。航空（ヘリ 2 機）、車両装備（雪上車、スノーモービル）及び通信隊員など21人と 5 方面本部の救助隊員98人で組織。
- 16 ○通産省資源エネルギー庁、地熱発電について長期電源開発計画をまとめた。昭和60年までに出力 1,142 万KW、年間電力量822億KWH。
 - 道、物価対策について広く道民の声を聞くため、「北海道物価対策委員会」の設置をきめ、消費者代表ら15人の委員を委嘱。
- 17 ○渡部五郎道議逝去。
- 19 ○公正取引委員会、石油連盟の役員 4 人と日本石油など元売りの大手12社の幹部13人、計17人を独禁法違反の疑いで最高検検事総長に告発。
 - 道公害対策審議会、会長に武谷北大工学部教授、副会長に後藤消費者協会会長を選出。計画、大気、水質、廃棄物の 4 部会を設置することに決定。
- 22 ○第 1 回定例道議会開会。会期33日間。
- 25 ○道衛生部、48年中の人口動態速報をまとめた。出生 9 万5,181人、死亡 3 万1,575人、離婚は 3,523 組で史上最高。
- 27 ○大阪地裁、大阪空港公害訴訟に判決。夜間飛行の禁止と過去賠償は認め、将来賠償は棄却。
- 28 ○エチオピア政府、軍隊の反乱により内閣が総辞職。
 - ボンビドーフランス大統領は、メスメル内閣の総辞職を受理し、メスメル氏を 3 度後継首班に任命した。
 - 経済企画庁、48年国民所得統計（速報）を発表。経済成長率名目24.5%、実質11.0%の伸び。
 - 道警防犯少年課、48年の「非行少年白書」を発表。検挙数は 2 万9,719人で前年に比べ812人の増加となり、年少組の大型犯とおとな顔負けの悪質化が目立つ。
 - 道教育委員会、厚岸町の大田屯田兵屋を道有形文化財に指定。

北海道内各地の冬まつり行事

名 称	開 催 地	開 催 期 間
糠平温泉冬まつり	上士幌町	1月19日～20日
氷上カーニバル	千歳市	1月22日～23日
北の峯スキーまつり	富良野市	1月26日～27日
帯広氷まつり	帯広市	1月26日～28日
壮瞥親子スキーまつり	壮瞥町	1月27日
釧路氷まつり	釧路市	2月1日～3日
さっぽろ雪まつり	札幌市	2月1日～5日
上富良野雪まつり	上富良野町	2月2日～3日
摩周樹氷まつり	弟子屈町	2月6日
旭川冬まつり	旭川市	2月8日～11日
オホーツク流水まつり	網走市	2月8日～11日
深川雪まつり	深川市	2月9日～10日
芦別冬まつり	芦別市	2月9日～10日
もんべつ流水まつり	紋別市	2月9日～11日
名寄樹氷まつり	名寄市	2月9日～11日
士別雪まつり	士別市	2月9日～11日
雪と氷のつどい	根室市	2月9日～11日
苫小牧スケートまつり	苫小牧市	2月9日～11日
きたみ冬まつり	北見市	2月10日～12日
定山溪温泉スキーまつり	札幌市	2月11日
川湯ヌプリスキーまつり	弟子屈町	2月17日
白鳥まつり	別海町	2月17日
北湯沢温泉スキーまつり	大滝村	3月2日～3日
登別カルルス温泉スキーまつり	登別市	3月2日～3日
ニセコスキー祭	倶知安町	3月24日

注 1 開催期間は昭和49年のもので、例年、この時期に開催されます。

2 このほか、昭和49年は都合により中止されたが、大沼雪と氷の祭典、阿寒湖氷上まつりほかの行事が例年行なわれている。

北海道議会時報 第26巻 第2・3号 編集 北海道議会事務局調査課

昭和49年3月20日発行 昭和49年2・3月 発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第26巻第2・3号(昭和49年)